

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月26日

**【事業年度】** 第56期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ヤクルト本社

**【英訳名】** YAKULT HONSHA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 澄也

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋1丁目1番19号

**【電話番号】** 03(3574)8960(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 若林 宏  
経理部長 山上博資

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋1丁目1番19号

**【電話番号】** 03(3574)8960(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 若林 宏  
経理部長 山上博資

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	238,847	247,506	267,707	273,099	317,335
経常利益	(百万円)	23,144	25,792	31,785	33,607	31,479
当期純利益	(百万円)	15,083	14,104	14,442	14,805	16,675
純資産額	(百万円)	182,766	196,022	220,700	261,205	266,003
総資産額	(百万円)	286,388	293,921	328,618	354,539	384,568
1株当たり純資産額	(円)	1,047.78	1,123.03	1,264.65	1,356.68	1,376.41
1株当たり当期純利益	(円)	85.27	79.67	81.67	84.93	95.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	63.8	66.7	67.2	66.6	61.7
自己資本利益率	(%)	8.4	7.4	6.9	6.5	7.0
株価収益率	(倍)	19.4	25.9	34.6	35.4	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,098	19,348	26,919	25,724	25,177
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,662	21,418	19,142	24,939	34,408
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,375	6,867	6,959	2,073	14,486
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	75,648	66,145	71,299	70,999	74,894
従業員数	(人)	14,428	13,982	14,584	15,429	15,822

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成19年3月期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日）を適用しています。

5 平成20年3月期から、国内の連結子会社37社の決算期を、12月31日から3月31日に変更しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	157,466	156,525	162,423	161,656	167,390
経常利益 (百万円)	11,105	13,306	14,636	14,736	12,739
当期純利益 (百万円)	8,997	8,643	7,401	8,250	8,166
資本金 (百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数 (株)	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218
純資産額 (百万円)	145,667	152,050	160,599	165,166	159,558
総資産額 (百万円)	208,511	209,434	221,897	230,990	243,179
1株当たり純資産額 (円)	834.88	871.03	920.10	947.34	924.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)	16.00 (7.50)	18.00 (7.50)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	50.61	48.53	41.43	47.32	46.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.9	72.6	72.4	71.5	65.6
自己資本利益率 (%)	6.3	5.8	4.7	5.1	5.0
株価収益率 (倍)	32.7	42.6	68.2	63.6	65.9
配当性向 (%)	29.6	36.1	38.6	38.0	42.6
従業員数 (人)	2,404	2,428	2,472	2,463	2,413

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第53期の1株当たり配当額17円50銭は、記念配当1円50銭と特別配当1円を含んでいます。

5 第54期の1株当たり配当額16円は、特別配当1円を含んでいます。

6 第55期の1株当たり配当額18円は、特別配当3円を含んでいます。

7 第56期の1株当たり配当額20円は、特別配当5円を含んでいます。

8 第55期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。

## 2 【沿革】

ヤクルトの事業は、昭和10年福岡市において「代田保護菌研究所」の名称で発足し、その後、「ヤクルト」の商標のもとで各地の独立した企業体によって事業が展開されました。

このような状況のなか、各地の独立した企業体から、事業方針の統一を図るためにも中心となる機関を望む声が高まり、ヤクルト企業全体を指導・統括する組織として、昭和30年4月、株式会社ヤクルト本社が設立されました。

<実質上の存続会社について>

当社(昭和24年1月29日設立)は、昭和47年2月1日を合併期日として、東京都中央区日本橋本町3丁目6番地所在の株式会社ヤクルト本社(旧株式会社ヤクルト本社、昭和30年4月9日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧株式会社ヤクルト本社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載していません。

昭和30年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目4番地に資本金200万円をもって、株式会社ヤクルト本社を設立。

同 30年4月 研究所(後に中央研究所京都分室と名称を変更)を設置。

同 31年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目6番地に本店移転。

同 36年12月 東京都中央区日本橋本町3丁目6番地に本店移転。

同 39年3月 ヤクルトグループ初の海外事業所として、台湾ヤクルト株式会社(平成15年7月に同社株式の15%、平成17年1月に5%、平成18年3月に5%を取得し、現在の持株比率は25%、現持分法適用会社)が営業を開始。

同 42年3月 国立研究所(後に中央研究所と名称を変更)を設置。

同 44年1月 株式会社サンケイアトムズ(現株式会社ヤクルト球団、連結子会社)の株式を取得し、プロ野球興行事業に参入。

同 44年1月 日本クロレラ株式会社(現連結子会社)の株式を取得し、クロレラの製造を開始。

同 44年4月 北海道、東北、中部、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の9支店を設置。(後に新設・統廃合を行い、現在は北海道、東北、関東、東京、中部神奈川、東海、近畿、中四国、九州の9支店)

同 45年2月 各地のヤクルト製造会社の合理化・統廃合に伴い、当社初の製造部門として藤沢工場を設置。

同 46年2月 化粧品の本格販売を開始。

同 47年2月 東京都千代田区の株式会社ヤクルト本社と合併。

同 47年9月 東京都港区東新橋1丁目1番19号に本店移転。

同 50年1月 医薬品の本格販売を開始。

同 53年8月 シンガポールヤクルト株式会社(平成15年5月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化、現連結子会社)を設立。

同 55年1月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。

同 56年7月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。

同 59年12月 ヤクルト薬品工業株式会社を吸収合併し、医薬品の開発・製造を開始。

同 61年2月 東日本における製造・物流の拠点として、富士裾野工場を設置。

同 62年7月 富士裾野医薬品工場を設置。

平成2年2月 インドネシアヤクルト株式会社(平成13年12月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化、現連結子会社)を設立。

同 4年6月 オーストラリアヤクルト株式会社(海外事業所初の全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 8年3月 欧州各事業所(オランダヤクルト販売株式会社、ベルギーヤクルト販売株式会社、イギリスヤクルト販売株式会社、ドイツヤクルト販売株式会社、各社とも現連結子会社)を統括するヨーロッパヤクルト株式会社(全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 16年3月 グループダノン(フランス)と戦略提携契約を締結。

同 17年4月 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更。

同 17年4月 ベルギーに研究拠点を設置。

同 17年4月 中国でのヤクルト事業を統括する中国ヤクルト株式会社を設立。

同 17年10月 グループダノンとの初の合併会社(出資比率50:50)としてインドヤクルト・ダノン株式会社を設立。

同 18年6月 グループダノンとの合併により、ベトナムヤクルト株式会社を設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社74社、関連会社17社およびその他の関係会社1社で構成されています。  
主な事業内容と、当該事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

#### 〔飲料および食品製造販売事業〕

乳製品： 当社が製造し、全国に所在する132社のヤクルト販売会社(うち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他21社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他11社(持分法非適用)、関連当事者は岩見沢ヤクルト販売(株)他9社、以下同じ)へ販売しています。なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他5社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。また、連結子会社である東京ヤクルト興産(株)から工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料： 当社が商品を仕入れ、全国に所在する132社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品： 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を経由して全国に所在する132社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業： 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業： 海外においては、メキシコヤクルト(株)他24社(連結子会社)のほか、非連結子会社2社および関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

#### 〔医薬品製造販売事業〕

医薬品： 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

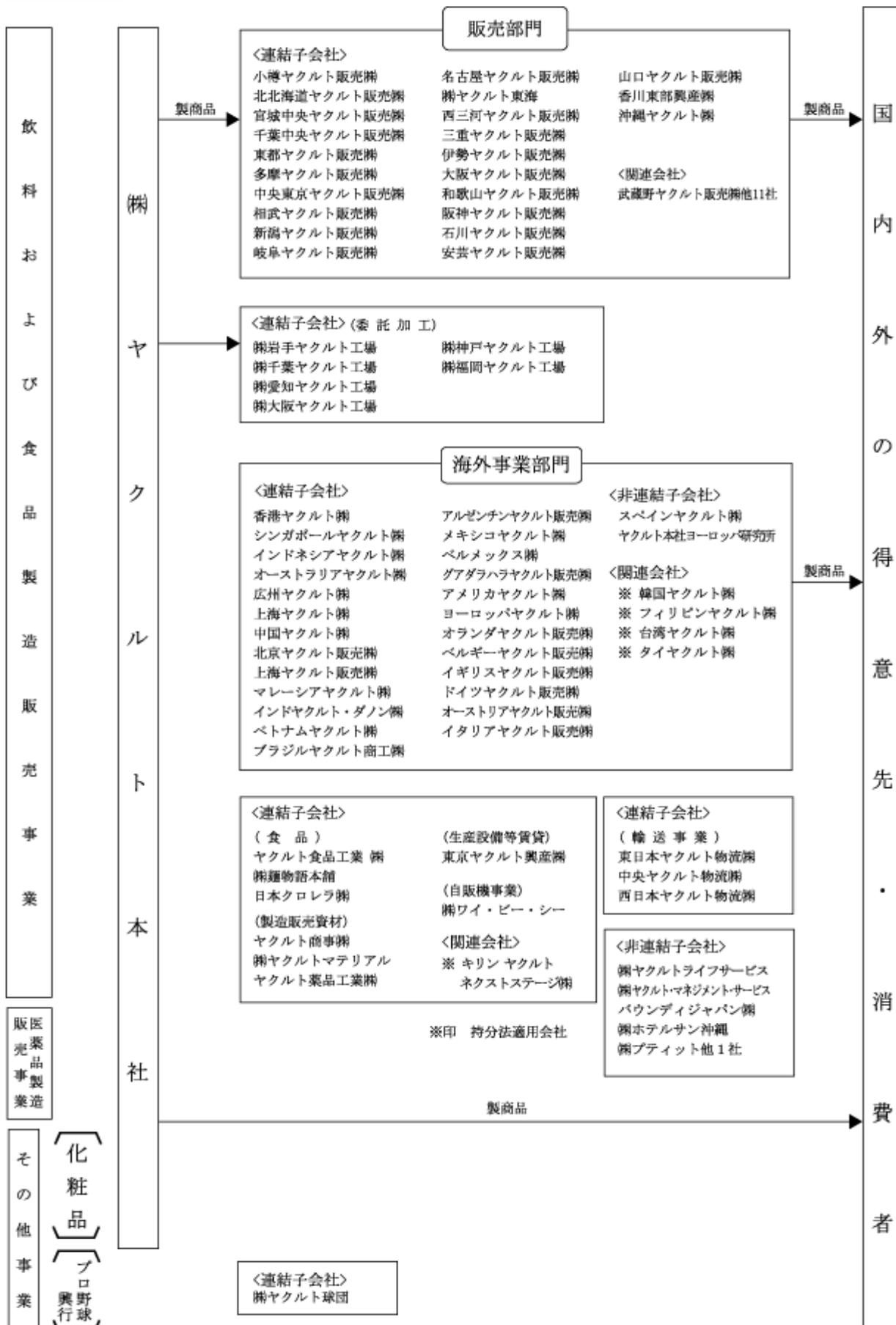
#### 〔その他事業〕

化粧品： 当社が製造し、全国に所在する132社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行： 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりです。

## 事業の系統図



(注) 当社は、平成16年3月、グループダノン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
千葉中央ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市	200	飲料および食品 その他	100.0	当社の「飲料および食品」、「その他」を販売しています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼任等.....無
株式会社 神戸ヤクルト工場	兵庫県神戸市西区	250	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造工程の一部を委託しています。 役員の兼任等.....有
ヤクルト商事株式会社	東京都港区	30	飲料および食品	67.3 (10.8)	当社の「飲料および食品」の販売資材等を販売しています。 役員の兼任等.....有
株式会社 ヤクルトマテリアル	東京都港区	50	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材等を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ヤクルト食品工業株式会社	佐賀県神埼市	90	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
中央ヤクルト物流株式会社	東京都八王子市	40	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を輸送しています。 役員の兼任等.....有
株式会社ヤクルト球団	東京都港区	495	その他	80.0	役員の兼任等.....有
メキシコヤクルト株式会社	メキシコ メキシコシティ	64,000 メキシコ・ ヌエボ・ ペソ	飲料および食品	61.2	メキシコにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ヨーロッパヤクルト株式会社	オランダ アルメア	30,275千 ユーロ	飲料および食品	100.0	オランダにおいて、「飲料および食品」の製造販売およびヨーロッパ各子会社の統括管理を行っています。 役員の兼任等.....有
広州ヤクルト株式会社	中国広東省	224,000 千元	飲料および食品	95.0 (45.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
中国ヤクルト株式会社	中国上海市	369,218 千元	飲料および食品	100.0	中国でのヤクルト事業の統括管理を行っています。 役員の兼任等.....有
上海ヤクルト株式会社	中国上海市	268,134 千元	飲料および食品	100.0 (59.8)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ベトナムヤクルト株式会社	ベトナム ホーチミン市	414,689 百万 ベトナム ドン	飲料および食品	80.0	ベトナムにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
その他53社					

## (2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国ヤクルト株式会社	韓国ソウル	50,000 百万 ウォン	飲料および食品	38.3	韓国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
その他4社					

## (3) その他の関係会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
グループダノン	フランス パリ	134百万ユーロ	飲料および食品	20.6 (20.6)	同社と当社は、戦略提携契約を締結しています。役員の兼任等……有 (平成20年3月末株主名簿上の名義は、同社の子会社「エムエルビー エフエス ノミネー/ダノン アジア ホールディングス プライベートリミテッド」となっています。)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合です。  
 3 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合であります。  
 4 特定子会社に該当します。  
 5 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報の記載を省略しています。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業	14,699
医薬品製造販売事業	454
その他事業	358
全社	311
合計	15,822

(注) 従業員数は就業人員です。

## (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,413	40.5	17.5	7,387,288

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。  
 3 上記従業員数には、出向者・嘱託は含まれていません。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。  
 なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては、好調な企業業績を背景とした雇用環境の改善や設備投資の拡大により、緩やかな回復基調をたどりましたが、後半においては、米国の金融不安を発端とした株安や円高ドル安に加えて、原材料や原油価格の高騰などの影響により、景気の先行きに対する不透明感が強まる状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は317,335百万円（前期比16.2%増）となりました。利益面においては、経常利益は31,479百万円（前期比6.3%減）、当期純利益は16,675百万円（前期比12.6%増）となりました。

##### セグメント別の状況

##### <事業の種類別セグメント>

##### ・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出し、販売組織の拡充および営業活動の強化を図りました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」の販売拡大活動に力を注ぎ、飲用体感促進型の販売活動による固定客づくりを図りました。また、全国各地での工場見学・集客型イベント等による価値訴求活動などを数多く実施した結果、「ヤクルト400」は前期を大きく上回る実績を示しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」が、店舗へのフィールドセールスの強化、「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求の徹底などにより、前期を上回る実績となりました。

また、本年1月には、白桃果肉を使用したソフトタイプヨーグルト「ピュアラ ピーチ」を発売し、ヨーグルト市場の活性化を図りました。

一方、他の乳製品については厳しい営業展開を余儀なくされたものの、乳製品全体としては、前期をわずかに上回る実績となり、近年の売り上げ減少傾向に歯止めがかかりました。

次に、ジュース・清涼飲料については、店頭への配荷促進、自動販売機の設置促進および台当たり売り上げの増大を図るための営業活動を展開しました。

商品別では、昨年6月に低GIスポーツ飲料「THORPEDO <ソーピード>」をリニューアル発売しました。また、「蓄爽麗茶」は、上半期は前年同期を下回りましたが、昨年10月から実施した販売促進活動により、下半期は実績を伸ばしました。

しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの売上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め30の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成20年3月の一日あたり平均販売本数は約1,558万本となっています。

アジア・オセアニア地域では、昨年9月にベトナムにおいて、インドネシアからの輸入による「ヤクルト」の販売を開始しました。また、本年4月からは現地工場での生産開始を予定しています。

インドにおいては、本年1月に、デリー市近郊で「ヤクルト」の生産を開始し、同市を中心に、ヤクルトレディによる宅配および店頭の両チャンネルで販売を開始しました。

また、中国においては、広州、上海、南京および北京に加え、昨年4月に天津、6月に蘇州および無錫、9月に杭州で販売を開始するなど、販売エリアを順次拡大しています。

米州地域では、昨年7月からカナダのバンクーバーで「ヤクルト」のテスト販売を開始しました。さらに、9月には米国のカリフォルニア州において「ヤクルト」の本格販売を開始し、米国西海岸でのヤクルトブランドの認知拡大と販売基盤の確立を図りました。

これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は271,134百万円（前期比16.3%増）となりました。

#### ・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、昨年4月から従来の医薬品部を機能別に医薬業務部、医薬営業部および医薬開発部の3部門に分割するとともに、全国10か所の営業拠点（従来の営業所）を医薬支店とし、国内販売体制の強化を図りました。

国内においては、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。さらに、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」などに加え、昨年7月には「エルプラット」や「カンプト注」と併用されることの多い活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を発売し、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎました。加えて、医薬部外品については、「ヤクルトBL整腸薬S錠」などの販売強化に努めました。

海外においては、「カンプト注（海外における商品名はカンプトまたはカンプトサー）」が、主に大腸がんの「ファーストライン（第一次化学療法）」治療薬として、ライセンス先のファイザー社によって、米国や欧州を中心に全世界で販売されています。

このうち、米国においては、本年2月をもって小児適応でのデータ保護優先期間が終了したため、後発品の発売による価格競争が始まりました。

また、欧州や南米の一部の国においては、「カンプト注」の後発品が発売されていますが、分子標的治療薬との併用を図る販売活動を展開することにより、ファーストライン治療薬としての地位を高めています。

さらに、欧州の一部の国においては、バイアル（注射薬が充填されている容器）の破損による医療スタッフの毒性物質汚染防止を目的として、破損しにくいプラスチック・バイアル製品の販売を開始し、後発品との差別化を図っています。

これらの結果、国内、海外ともに前期を上回る実績となり、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は31,003百万円（前期比20.6%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、基幹ブランドである「パラビオ」シリーズの進化型として、昨年10月にベーシックケア1品とスペシャルケア4品を、また本年3月にはスキンケア効果も期待できるベースメイク3品を発売するなど、「パラビオ」進化型シリーズのラインアップの充実を図りました。あわせて、アンチエイジング世代のお客さまにトータルスキンケアを積極的にお勧めし、素肌の若返りを提案する販売活動を展開しました。これらにより、化粧品全体としては、ほぼ前期並みの実績となりました。

一方、プロ野球興行については、前期に引き続き、積極的なファンサービスや情報発信を行うとともに、神宮球場において各種イベントを実施したことなどにより、入場者数の増大を図ることができました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は15,198百万円（前期比6.6%増）となりました。

## <所在地別セグメント>

### ・日本

日本においては、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出し、販売組織の拡充および営業活動の強化を図りました。

商品別では、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」や「ヤクルト」が前期を上回る実績を示しました。また、本年1月には、ソフトタイプヨーグルト「ピュアラ ピーチ」を発売し、ヨーグルト市場の活性化を図りました。しかしながら、他の乳製品については厳しい営業展開を余儀なくされたことなどから、乳製品全体としては、前期をわずかに上回る実績となり、近年の売り上げ減少傾向に歯止めがかかりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年6月に、低GIスポーツ飲料「THORPEDO <ソーピード>」をリニューアル発売しました。また、「蕃爽麗茶」は、上半期は前年同期を下回りましたが、昨年10月から実施した販売促進活動により、下半期は実績を伸ばしました。しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

医薬品については、昨年4月から、全国10か所の営業拠点（従来の営業所）を医薬支店として国内販売体制の強化を図るとともに、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」などに加え、昨年7月には「エルプラット」や「カンプト注」と併用されることの多い活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を発売し、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎました。さらに、医薬部外品については、「ヤクルトBL整腸薬S錠」などの販売強化に努めました。これにより、医薬品全体としては前期を上回る実績となりました。

この結果、日本国内における売上高は240,841百万円（前期比14.3%増）となりました。

### ・米州地域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコ、ブラジルでは順調に売り上げを伸ばし、大幅に前期を上回りました。また、アメリカでは昨年9月にカリフォルニア州において「ヤクルト」の本格販売を開始しています。

この結果、米州地域の売上高は42,417百万円（前期比23.2%増）となりました。

### ・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナムで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

中国では、2002年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしています。

また、グループダノンとの戦略的提携契約に基づいて設立したベトナムヤクルト株式会社は昨年9月に販売を開始し、インドヤクルト・ダノン株式会社は、本年1月から製造・販売を開始しています。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は18,552百万円（前期比25.6%増）となりました。

### ・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリアで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

そのなかにおいて昨年2月に新商品「ピフィーネ」を発売し、積極的に営業活動を展開しています。

なお、イタリアヤクルト販売株式会社は、昨年2月から販売を開始しました。  
この結果、ヨーロッパ地域の売上高は15,523百万円（前期比18.5%増）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3,895百万円増加し、74,894百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,177百万円（前期比546百万円の収入減）となりました。この収入減の主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、棚卸資産が増加、仕入れ債務が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,408百万円（前期比9,469百万円の支出増）となりました。この支出の主な内容は、固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,486百万円（前期比16,560百万円の収入増）となりました。収入増の主な内容は、短期借入金の増加によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業	141,670	7.5
医薬品製造販売事業	32,500	24.7
その他事業	6,292	4.8
合計	180,462	9.8

- (注) 1 金額は販売価格によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業	271,134	16.3
医薬品製造販売事業	31,003	20.6
その他事業	15,198	6.6
合計	317,335	16.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしては、米国経済の急激な減速や金融市場の混乱などによる企業業績への影響、物価上昇などを受けた個人消費の伸び悩み、不安定な政治情勢などの懸念材料もあり、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われ  
ます。

当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求する  
とともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所  
存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、当社グループ独自の  
宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極  
的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効  
率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」の下、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての  
事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業  
市民として歩んでいきます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を  
及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したも  
のであります。

#### (1) 事業のグローバル化に伴うリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開し、海外において製造および販売活動を行っています。各事業  
所の堅調さを受けて年々、当社グループの業績における海外の比重は高くなっています。

しかしながら、連結財務諸表の作成において為替変動の影響を受ける場合があること、また、海外の関  
連地域には政治的・経済的に不安定な状態にある国も含まれることから、様々な手段を講じてはいても、  
これらのリスクを完全に回避できない場合があります。さらに、社会的背景の異なる海外においては、予  
期しない法律または諸規制の設定・改廃等により事業活動に問題が生じる恐れがあります。これらの場  
合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (2) 商品の安全性に関するリスク

安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっているなか、安心、安全な商品を提供していくこ  
とが強く求められています。当社グループの取扱商品は、食品衛生法、薬事法をはじめとする法的諸規制  
の適用を受け、より一層の安全性、品質管理が求められていると認識しています。当社グループにおい  
ても、安全な商品提供を第一と考え、品質管理体制の強化を図っています。

しかし、商品に関し不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及  
ぼす可能性があります。

このため、商品の安全性、品質の向上について万全を期して対応していきます。

### (3)原材料価格が抱えるリスク

当社グループの主要商品は、乳製品乳酸菌飲料であります。その原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況などにより高騰した場合、また、原油価格がさらに高騰したり高止まりが続く場合には、容器等包装資材を含めた製造経費、さらには運送費へも影響を与えます。このような原価高の影響を、コスト削減努力で吸収できず、また市場の状況により販売価格の改定もできない場合には、当社グループの財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、天候の異常、自然災害などさまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避に努める所存です。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢（腸内フローラ）を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした食品・医薬品・化粧品等の研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上求められる研究開発課題の解決と、社会の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は8,952百万円で、事業の種類別セグメントにかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

### (1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学等の多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、食品・医薬品・化粧品等への利用を目指した機能性素材開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

腸内細菌のDNAだけでなくRNAも解析対象とすることにより、これまでよりも格段に高い検出感度で腸内細菌を定量できる最新鋭腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN（イフスキャン）：Yakult Intestinal Flora Scan」を完成させました。本システムによって、多彩な腸内フローラの解析を迅速に行うことができ、プロバイオティクスを使用した乳製品の効果検証や基礎データ収集のさらなる効率化が期待されます。

抗がん剤の長期あるいは反復使用により薬剤耐性を獲得したがん細胞に発現する薬剤耐性たんぱく（BCRP）を阻害する新規化合物を見出しました。この新規化合物は、抗がん剤の効果を最大限に活かせる新薬候補として期待されます。

全身性炎症反応症候群（SIRS）患者に対する「BL整腸薬」（L・カゼイ・シロタ株、B・プレーベ・ヤクルト株）および「オリゴメイトHP」（ガラクトオリゴ糖）の経腸投与により、腸内の有用菌の数が高く維持され、腸炎、肺炎、菌血症などの感染性合併症の減少が認められたことから、SIRS患者を対象とするシンバイオティクス療法の有用性が示唆されました。今後、医療分野での応用が期待されます。

「蕃爽麗茶」の継続的飲用により、血中総コレステロールが高め（220mg/dL以上）の健常人の総コレステロールが低下したことから、「蕃爽麗茶」には脂質代謝改善効果があることを明らかにしました。

「蕃爽麗茶」の継続的飲用により、血糖値上昇抑制効果に加え、脂質代謝改善効果が認められたことで、代表的な生活習慣病である糖尿病と高脂血症の予防効果が期待されます。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとした次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は1,163百万円です。

## (2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によってバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「L・カゼイ・シロタ株」や「B・プレーベ・ヤクルト株」等を利用した食品や、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

さらに、より一層お客さまのニーズに応えるため、プロバイオティクスを使用した乳製品のラインアップおよび清涼飲料水のラインアップの充実を図っています。

当連結会計年度の成果は次のとおりです。

### 乳製品

ア．生乳を80%使用し、当社独自のプロバイオティクスである「L・カゼイ・シロタ株」をはじめとする3種の乳酸菌ではっ酵させた「ヤクルトの生乳たっぷりヨーグルト」（80g・2個パック入り）を昨年6月に導入しました。

イ．生乳を100%使用し、「L・カゼイ・シロタ株」をはじめとする3種の乳酸菌ではっ酵させた「ヤクルトの生乳たっぷりヨーグルト」（350g入り・砂糖不使用）を昨年10月に導入しました。

ウ．生きた「B・ピフィダム BF - 1株」の働きにより、ピロリ菌の活性抑制効果、胃障害に対する改善効果および胃の不定愁訴の改善効果が期待できる「BF - 1」を昨年11月にテスト導入しました。

エ．白桃の果肉の食感が楽しめるソフトタイプヨーグルト「ピュアラピーチ」を本年1月に導入しました。

### ジュース・清涼飲料

ア．低GIスポーツ飲料「THORPEDO<ソーピード>」のコンセプトを明確に訴求するために、カロリーを現行品から約20%低減し、さらに脂肪燃焼サポート効果が期待できるL-カルニチンを新たに加え、デザインをリニューアルし、昨年6月に導入しました。

イ．厳選されたコスタリカ豆を100%使用し、香感度焙煎とマイルド焙煎を組み合わせたダブル焙煎方式を用いることで感性豊かな風味に仕上げた「珈琲たいむ ヴィンテージ コスタリカピター」を昨年10月に導入しました。

### その他食品

乾めん類 ヤクルト「佐賀の神埼」のデザインリニューアルを行うとともに、お客さまの声に基づき「うどん」と「そば」の2品については風味等の改良やゆで時間の短縮を図り、本年1月に導入しました。

### その他海外事業支援

ア．台湾ヤクルト株式会社が昨年7月に導入した「ヤクルト300ライト」および本年1月にリニューアルした「ヤクルト300」の技術支援を行いました。

イ．メキシコヤクルト株式会社が昨年9月に導入したドリンクヨーグルト「ソフル」の技術支援を行いました。

当分野の研究開発費は3,167百万円です。

### (3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

「治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん」の効能・効果で平成17年4月から販売を開始したプラチナ系がん化学療法剤「エルプラット」（一般名：オキサリプラチン）については、経口フッ化プリミジン系薬剤カペシタピンとの併用療法（XELOX療法）に関する用法・用量の追加を申請中であり、また、結腸がんの手術後の補助化学療法への適応拡大に向け準備中です。さらに、胃がんなど他のがん腫への適応拡大についても準備を行っています。

「カンプト注」（一般名：塩酸イリノテカン）については、本剤による個別化（テーラーメイド）治療への道をさらに明確にするために、本剤による副作用と遺伝子との関連を検討する製造販売後臨床試験を実施中です。

「イリノテカン封入りポソーム製剤（IHL-305）」については、米国での第Ⅲ相臨床試験が順調に進行中です。

また、GPC Biotech社から新たに導入した新規プラチナ系抗がん剤「サトラプラチン（YHI-601）」については、日本での開発計画を検討中です。

基礎研究分野では、イリノテカン耐性解除作用を有する「YHO-13351」について臨床試験実施に必要な非臨床試験を実施中です。また、オンコセラピー・サイエンス株式会社と提携のうえ、肺がんに対する新たな抗体医薬の探索研究を引き続き実施していきます。

当分野の研究開発費は4,193百万円です。

### (4) その他事業分野

#### <化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、「より高い機能・効果が期待できる化粧品」を求め、お客さまの声に応えることを目指しています。具体的には、当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かした「高機能・高品質で安全性の高い商品」の開発を志向しています。

当連結会計年度は、基礎化粧品については、より一層のアンチエイジング効果が期待できる新素材「ラメラ粒子 進化型」を配合した「パラビオ」進化型シリーズのラインアップの充実を図るため、医薬部外品「AC マッサージ」「AC パック」「AC クリーム」「AC ネックジェル」および「AC ミルク（モイスチュアリッチ）」の5品を導入しました。

仕上化粧品については、「グランティア」シリーズに「ニュアンスパウダー3」を導入しました。また、「モイストアップルージュ」「カラーパウダー」および「アイカラー」の追加色を導入し、ラインアップの充実を図りました。

トイレットリー商品を中心とした「ポッシュママ」シリーズにおいては、「薬用ハンドジェル」および「さらさらサンスクリーンスーパー」に保湿成分「オキナワモズクエキス」を新配合し、リニューアルを行いました。

当分野の研究開発費は428百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度の自己資本比率は61.7%と前連結会計年度の66.6%から4.9ポイント下降しました。

少数株主持分を含めた純資産額は、前期比1.8%、47億円の増加にとどまりました。主な要因は利益剰余金が増加したものの、円高の影響から「為替換算調整勘定」が減少したこと、日本の株式市場の低迷から「その他有価証券評価差額金」が減少したこと、および「自己株式」の取得によるためです。

また、当連結会計年度の自己資本利益率（ROE）は7.0%と前連結会計年度の6.5%から0.5ポイント上昇し、総資産経常利益率（ROA）は8.5%と前連結会計年度の9.8%から1.3ポイント減少しましたが、財政状態は依然として堅固な状態が続いています。

一方、有利子負債は「短期借入金」が205億円、「長期借入金」が27億円、それぞれ増加しました。短期借入金の増加は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結し、借入を実行したことによります。有利子負債依存度（有利子負債÷総資産）は8.9%と前連結会計年度の3.0%から5.9ポイント上昇しています。また、有利子負債対自己資本比率は14.4%と前連結会計年度の4.5%から9.9ポイント上昇しています。

### (2) 経営成績

#### 売上高

売上高は前連結会計年度から442億円増加（前期比16.2%増）の3,173億円となりました。飲料および食品製造販売事業部門では、379億円の増収（前期比16.3%増）、医薬品製造販売事業部門では53億円の増収（前期比20.6%増）、その他事業部門では9億円の増収（前期比6.6%増）となりました。事業部門別の売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門が85.4%（前連結会計年度は85.4%）、医薬品製造販売事業部門が9.8%（同9.4%）、その他事業部門が4.8%（同5.2%）となっています。飲料および食品製造販売事業部門が増収となった主な要因は、当連結会計年度において、国内連結子会社千葉中央ヤクルト販売他36社の決算日を12月31日から3月31日へ変更した影響で売上高が246億円増加していること、在外子会社の実績が好調であったことによるものです。また、医薬品製造販売事業部門が増収となった主な要因は、がん化学療法剤「エルプラット」が引き続き好調に推移したことによるものです。一方、海外売上高は前連結会計年度から22.2%増の814億円となり、海外売上高比率は25.7%と前連結会計年度の24.4%から1.3ポイント増加しました。

なお、各事業部門の状況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しています。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益（費用）

売上原価は1,481億円となり、前連結会計年度から18.4%増加しています。主な要因は当連結会計年度において、国内連結子会社千葉中央ヤクルト販売他36社の決算日を12月31日から3月31日へ変更したことによるものです。売上総利益は1,691億円となり、前連結会計年度に比べ14.3%増となりました。売上高総利益率は53.3%と前連結会計年度の54.2%から0.9ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は1,466億円と前連結会計年度から225億円増加しました。主な要因は当連結会計年度において、国内連結子会社千葉中央ヤクルト販売他36社の決算日を12月31日から3月31日へ変更したこと、イタリアへの新規進出、アメリカでの本格販売、中国での事業拡大などに伴い、在外子会社において積極的な販売・宣伝活動を実施したことによるものです。

この結果、営業利益は225億円と前連結会計年度から13億円の減益（前期比5.8%減）となりました。事業部門別の営業利益構成比は、飲料および食品製造販売事業部門が67.1%（前連結会計年度は73.0%）、医薬品製造販売事業部門が32.1%（同26.4%）、その他事業部門が0.8%（同0.6%）となっており、医薬品製造販売事業部門への収益依存度が増加しました。

営業外収益は117億円と前連結会計年度から1億円増加しました。

営業外費用は27億円と前連結会計年度から8億円増加しました。

特別利益は44億円と前連結会計年度から25億円増加しました。主な要因は当社が保有していましたプリンスン債が償還不能になったことに係る訴訟において和解が成立したことにより、「和解金収入」を19億円計上したことによるものです。

特別損失は18億円と前連結会計年度から19億円減少しました。主な要因は前連結会計年度に「工場再編損失引当金繰入額」を13億円、「減損損失」を10億円計上したことによるものです。

税金費用の税金等調整前当期純利益に対する負担割合は38.6%と前連結会計年度の41.6%から3.0ポイント減少しました。

この結果、当期純利益は166億円と前連結会計年度から18億円の増益（前期比12.6%増）となりました。売上高当期純利益率は5.3%と前連結会計年度5.4%から0.1ポイント減少しました。

#### 為替の影響

為替レートの変動による影響は、当連結会計年度の売上高では41億円の増収、営業利益では4億円の増益と試算されます。ただし、この試算は、在外子会社の現地通貨建ての売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の各在外子会社における期中平均レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の影響は考慮していません。

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、競争の激化に対処し製品の原価低減と品質向上を図るため、飲料および食品製造販売事業の生産設備の更新を中心に総額28,973百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりです。

#### (1) 飲料および食品製造販売事業

提出会社においては、主として国内乳製品工場の再編計画に伴う茨城工場の新生産棟の建設、および中央研究所の研究開発棟の新設のための投資を総額9,862百万円実施しました。

国内子会社においては、岩手ヤクルト工場(株)の新工場棟建設、愛知ヤクルト工場(株)の生産設備の増設を中心とする投資を総額6,715百万円実施しました。

在外子会社においては、インドヤクルト・ダノン(株)、ベトナムヤクルト(株)等の乳製品生産設備増設のための投資を総額10,605百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

#### (2) 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業については、提出会社において原価低減と品質向上を図るための投資を総額612百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

#### (3) その他事業

その他事業については、提出会社の化粧品生産設備の更新等を中心とする投資を総額894百万円実施しました。

#### (4) 全社

提出会社において、本店ビルの改修等を中心とする投資を総額283百万円実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士裾野工場 富士裾野医薬品工場 (静岡県裾野市)	飲料および食品 医薬品	生産設備	2,593	3,088	2,618 (184)	148	8,448	287
湘南化粧品工場 (神奈川県藤沢市) 1	その他	生産設備	559 <4>	190	135 (4) [0]	108	994	48
福島工場 (福島県福島市) 他6工場	飲料および食品	生産設備	6,730 <7>	8,372	4,196 (143) <5>	243	19,543	512
富士物流センター (静岡県富士市) 他1物流センター	飲料および食品 その他	物流設備	1,166	149	4,302 (29)	5	5,623	-
中央研究所 (東京都国立市)	飲料および食品 医薬品 その他	研究開発 設備	5,345	152	314 (19)	541	6,354	223
本店 (東京都港区)	飲料および食品 医薬品 その他 全社	その他 設備	3,238 <47>	48	4,709 (67) <12>	407	8,403	479

## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他瓶詰会社5社	飲料および食品	生産設備	4,488	1,708	1,500 (82)	281	7,978	455
小樽ヤクルト販売(株) (北海道小樽市) 他販売会社21社 2	飲料および食品 その他	営業施設	5,338 <101>	172	7,301 (230) [29] <271>	464	13,276	3,706

## (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラジルヤクルト 商工(株) (ブラジルサンパウロ)	飲料および食品	生産設備 営業施設	2,568	1,627	442 (7,502)	246	4,884	2,613
ヨーロッパ ヤクルト(株) (オランダアルメア)	飲料および食品	生産設備	1,942	2,543	122 (16)	11	4,619	123

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品で、建設仮勘定の金額を含めていません。
- 2 1 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は18百万円で、賃借している土地の面積については[ ]で外書しています。
- 3 2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は2,308百万円で、賃借している土地の面積については[ ]で外書しています。
- 4 上記中< >は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれています。
- 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。
- 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他8支店 (注)1	飲料および食品	自動販売機	5年	3,027百万円
本店 (東京都港区) 他全事業所 (注)2	飲料および食品医薬品 その他 全社	パーソナル コンピュータ	4年～5年	253百万円

- (注) 1 提出会社の自動販売機については、ヤクルト販売会社への転貸リースに伴う提出会社負担額(販売促進助成費)を記載しています。
- 2 リース契約

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
㈱岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他瓶詰会社5社(注)	飲料および食品	乳製品製造 設備	主に6年	1,330百万円
小樽ヤクルト販売㈱ (北海道小樽市) 他販売会社21社(注)	飲料および食品 その他	車輛運搬具等	主に5年	336百万円

- (注) リース契約

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	中央研究所 (東京都国 立市)	飲料および 食品 医薬品 その他	研究開発 棟の新設	9,194	5,701	自己資金	平成18年 3月	平成22年 3月	生産能力 に重要な 影響はあ りません
提出 会社	福島工場 (福島県福 島市)	飲料および 食品	施設・設 備の移転 工事	5,396		自己資金	平成20年 10月	平成21年 3月	生産能力 に重要な 影響はあ りません
提出 会社	富士裾野工 場(静岡県 裾野市)	飲料および 食品	生産設備 の増設	1,435		自己資金	平成20年 5月	平成20年 12月	生産能力 に重要な 影響はあ りません
在外 子会社	広州ヤクル ト(株)(中国 広州市)	飲料および 食品	生産設備 の増設	1,054		自己資金	平成20年 7月	平成21年 6月	1日あた り生産能 力125万本
在外 子会社	上海ヤクル ト(株)(中国 上海市)	飲料および 食品	生産設備 の増設	1,645		自己資金	平成20年 10月	平成21年 4月	1日あた り生産能 力90万本

#### (2) 重要な設備の除却等

国内乳製品工場における高品質の追求および生産効率の向上と生産コストの削減を目的として、平成17年度末から平成20年度を第1期とする工場再編計画によりリースを含む総額19,100百万円の設備投資に着手しています。これらの計画に基づき、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる額を工場再編損失引当金として計上しており、当連結会計年度末における残高は516百万円です。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	175,910,218	175,910,218		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月13日		175,910,218		31,117	(注) 10	40,659

(注) ジャパンバンデランテス㈱を吸収合併(旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併)したことにより増加したものです。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		106	38	472	251	1	22,938	23,806	
所有株式数(単元)		331,230	4,667	507,304	479,909	1	435,197	1,758,308	79,418
所有株式数の割合(%)		18.84	0.27	28.85	27.29	0.00	24.75	100.00	

- (注) 1 単元未満のみ所有の株主数は466人で、合計株主数は24,272人となります。  
2 自己株式3,298,796株は「個人その他」に32,987単元、「単元未満株式の状況」に96株含めて記載しています。  
3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、28単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエルピーエフエス ノミニー/ダノン アジアホールディングス プライベート リミテッド (常任代理人)メリルリンチ日本証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080 - 0801 USA (東京都中央区日本橋茅場町1 2 4 日本証券代行株式会社バックオフィス部 メリル内)	35,212	20.02
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明2 5 10	11,530	6.55
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2 4 8	6,492	3.69
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
共進会	東京都港区東新橋1 1 19	4,077	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	3,958	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6 日本生命証券管理部内	2,920	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	2,872	1.63
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1	2,458	1.40
中村輝夫	静岡県静岡市葵区	2,030	1.15
計		76,509	43.49

- (注) 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。(株)みずほ銀行は、上記の信託口のほか、当社株式を1,536千株保有しています。  
2 共進会は、当社の取引先である販売会を会員とする持株会社です。  
なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。  
埼玉北部ヤクルト販売株式会社 15,200株  
宇都宮ヤクルト販売株式会社 39,800株  
群馬ヤクルト販売株式会社 32,900株  
武蔵野ヤクルト販売株式会社 19,400株  
3 上記のほか当社所有の自己株式3,298千株(1.88%)があります。  
4 J Pモルガン信託銀行などJ Pモルガングループから関東財務局長宛に提出された、平成19年6月21日付の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日は平成19年6月15日)により、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者名	平成19年6月15日現在の保有株数 (保有割合)
J P モルガン信託銀行株式会社	7,561千株 (4.30%)
J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社	833千株 (0.47%)
J P モルガングループ計	8,395千株 (4.77%)

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,298,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,505,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,026,400	1,710,264	
単元未満株式	普通株式 79,418		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,710,264	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権28個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計7社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		96株
相互保有株式	北海道ヤクルト販売株式会社	49株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	113株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	94株
	群馬ヤクルト販売株式会社	98株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	109株
	伊勢ヤクルト販売株式会社	52株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	35株

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	3,298,700	0	3,298,700	1.88
(相互保有株式) 北北海道ヤクルト販売株式会社	北海道旭川東4条5丁目	180,400	0	180,400	0.10
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8番4号	16,000	15,200	31,200	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売 株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9番地8	252,800	39,800	292,600	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7番地1	86,800	32,900	119,700	0.07
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3番4号	42,300	19,400	61,700	0.04
(相互保有株式) 伊勢ヤクルト販売株式会社	三重県伊勢市神久 2丁目1番10号	40,100	0	40,100	0.02
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1番10号	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	205,000	0	205,000	0.12
計		4,697,100	107,300	4,804,400	2.73

(注) 埼玉北部ヤクルト販売株式会社、宇都宮ヤクルト販売会社、群馬ヤクルト販売株式会社および武蔵野ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、15,200株、39,800株、32,900株および19,400株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号および会社法第155条第13号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月25日)での決議状況 (取得期間平成20年1月29日~平成20年2月29日)	1,800,000	5,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,720,600	4,757,459
残存決議株式の総数および価額の総額	79,400	642,541
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.41	11.90
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.41	11.90

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号および第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,390	38,944
当期間における取得自己株式	626	1,768

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,298,796		3,299,422	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、平成17年3月期以降、株主の皆さまへ、より積極的な利益還元を行うため、「安定した配当を継続することを堅持しつつ、毎期の業績に応じた配当政策」を実施しています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

平成20年3月期末の配当金については、普通配当7円50銭に当期の業績に応じた特別配当5円を加算した12円50銭としました。これにより、当期の1株当たり年間配当金は、すでに実施している中間配当金7円50銭と合わせ、前期比2円増配の20円となります。

一方、内部留保金については、研究開発投資や生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款で定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会決議	1,307百万円	7.5
平成20年5月13日 取 締役会決議	2,157百万円	12.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,920	2,090	2,950	3,810	3,320
最低(円)	1,420	1,462	1,945	2,370	2,355

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	2,710	2,810	2,825	2,905	2,965	3,140
最低(円)	2,410	2,445	2,555	2,440	2,690	2,750

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		堀 澄也	昭和10年4月27日生	昭和35年4月 当社入社 同 51年4月 当社開発部長 同 58年4月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 同 2年6月 当社専務取締役 同 5年6月 当社取締役副社長 同 7年6月 当社代表取締役副社長 同 8年6月 当社代表取締役社長(現任) 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会理事 (現任) 同 14年6月 社団法人全国はっ酵乳酸菌飲料 協会理事長(現任) 同 15年3月 株式会社ヤクルト球団取締役オー ナー(現任)	(注)3	63,800
専務取締役	化粧品事業本 部長、販売会社 近代化推進室 ・直販営業部 担当	勝 又 昭	昭和18年8月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 当社営業推進部長 同 9年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	12,900
専務取締役	経営サポ一 ト本部長	釣 谷 尚 正	昭和19年1月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 当社秘書室長 同 11年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	8,500
専務取締役	研究開発本 部長、中央研究所 長	田 中 隆 一 郎	昭和17年10月12日生	昭和40年4月 山崎製パン株式会社入社 同 41年4月 当社入社 平成4年4月 当社中央研究所基礎研究二部主席 研究員 同 11年6月 当社取締役中央研究所長代理 同 17年6月 当社常務取締役中央研究所長 同 18年6月 当社専務取締役中央研究所長(現 任)	(注)3	8,000
専務取締役	食品事業本 部長	富 部 保	昭和18年6月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 当社東京支店長 同 13年6月 当社取締役 同 17年6月 当社常務取締役 同 18年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	7,300
専務取締役	生産本部長、広 報室担当	千 野 龍 二	昭和18年11月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社情報システム部長 同 13年6月 当社取締役 同 17年6月 当社常務取締役 同 19年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	4,700
専務取締役	医薬品事業本 部長	寺 田 清	昭和19年9月1日生	昭和42年4月 丸善石油株式会社(現コスモ石油 株式会社)入社 同 57年1月 当社入社 平成10年4月 当社医薬品部長 同 13年6月 当社取締役 同 17年6月 当社常務取締役 同 20年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	2,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	国際事業本部長	川端 美博	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 平成11年4月 同 15年6月 同 19年6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	4,600
常務取締役	管理本部長	衣笠 剛	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 15年6月 同 19年6月	当社入社 当社広報室長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	3,700
常務取締役	食品品質保証室・開発部・生産管理部担当	甲斐 千束	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 17年6月 同 20年6月	当社入社 当社開発部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	2,400
常務取締役	企画室・広報室・法務室・人材開発センター・広告部担当	根岸 孝成	昭和23年12月2日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 17年6月 同 20年6月	当社入社 当社中央研究所事務部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	3,800
取締役	化粧品部・湘南化粧品工場担当	村田 泰文	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 平成14年8月 同 16年7月 同 17年6月	当社入社 当社法務室長 当社食品営業本部付理事 当社取締役(現任)	(注)3	2,600
取締役	販売会社近代化推進室・業務部・宅配営業部・直販営業部・物流統括部担当	根岸 正広	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 平成15年6月 同 17年6月	当社入社 当社中四国支店長 当社取締役(現任)	(注)3	4,500
取締役	医薬業務部・医薬営業部・医薬開発部・医薬安全性情報部・富士裾野医薬品工場担当	阪本 重善	昭和26年2月8日生	昭和52年4月 平成16年4月 同 18年7月 同 19年4月 同 19年6月	当社入社 当社医薬品部長 当社医薬品本部付理事 当社医薬品本部付理事兼医薬開発部参事 当社取締役(現任)	(注)3	5,900
取締役	国際部・提携推進室担当	成田 裕	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成15年6月 同 19年4月 同 19年6月	当社入社 当社国際部長 当社国際部参事 当社取締役(現任)	(注)3	2,600
取締役	中央研究所長代理	澤田 治司	昭和27年11月18日生	昭和56年4月 平成18年4月 同 19年4月 同 19年6月	当社入社 当社中央研究所基礎研究一部主席 研究員 当社中央研究所応用研究一部主席 研究員 当社取締役(現任)	(注)3	2,400
取締役	経理部・情報システム部担当	阿部 晃範	昭和27年1月21日生	昭和49年4月 平成15年4月 同 19年4月 同 20年6月	当社入社 当社経理部長 当社人事部付参事ヤクルト企業年金基金常務理事 当社取締役(現任)	(注)3	2,000
取締役		ジャック ヴァンサン	昭和21年4月9日生	昭和45年10月 平成9年3月 同 10年9月 同 19年6月 同 20年1月	グループ ダノン エス・エー 会計監査役 グループ ダノン エス・エー 取締役(現任) グループ ダノン エス・エー 副会長(現任) 当社取締役(現任) グループ ダノン エス・エー 戦略委員会議長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		エマニュエル ファベール	昭和39年1月22日生	平成9年10月 同 14年4月 同 17年7月 同 18年6月 同 20年1月	グループ ダノン エス・エー 入社 グループ ダノン エス・エー 取締役(現任) グループ ダノン エス・エー アジア太平洋統括上級副社長(現 任) 当社取締役(現任) グループ ダノン エス・エー 共同最高執行責任者(現任)	(注)3	
取締役		スヴェン トマレン	昭和31年12月11日生	平成元年 同 6年4月 同 14年11月 同 17年 同 19年6月	バイエスドルフ研究所入所 ロレアル世界研究センター入所 ダノンヴィタポール研究所所長 (現任) グループ ダノン エス・エー 上級副社長研究開発担当 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		マルセル ベルト	昭和36年11月8日生	昭和59年1月 平成16年4月 同 16年6月 同 18年10月	ビー・エス・エヌ ジェルベ ダノ ン入社 ダノン アジア ビー・ティー・ イー リミテッド ダノン アジア オフィス イン ジャパン プレジ デント 当社取締役(現任) ヤオハッセン リミテッド取締役 副社長兼極東およびインドシナ担 当最高経営責任者(現任)	(注)3	
取締役		池上 昭二	昭和25年4月16日生	昭和48年4月 同 53年4月 平成3年3月 同 17年6月	当社入社 小倉ヤクルト販売有限会社(現北 九州ヤクルト販売株式会社)入社 北九州ヤクルト販売株式会社取締 役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,000
取締役		竹村 雅行	昭和25年9月4日生	昭和48年4月 同 54年7月 平成2年5月 同 17年6月	当社入社 大館ヤクルト株式会社入社 大館ヤクルト株式会社(現大館ヤ クルト販売株式会社)取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3,100
取締役		荒木 敏博	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 同 53年4月 同 60年5月 平成3年5月 同 17年6月	当社入社 岩見沢ヤクルト販売株式会社入社 岩見沢ヤクルト販売株式会社取締 役 岩見沢ヤクルト販売株式会社取締 役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5,400
取締役		星野 哲也	昭和30年6月25日生	昭和54年4月 同 63年8月 平成元年4月 同 15年4月 同 17年6月	当社入社 群馬ヤクルト販売株式会社入社 群馬ヤクルト販売株式会社取締役 群馬ヤクルト販売株式会社取締役 社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	7,500
取締役		阿部 泰久	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 同 57年4月 同 57年5月 平成7年9月 同 17年6月	当社入社 兵庫ヤクルト販売株式会社入社 兵庫ヤクルト販売株式会社取締役 兵庫ヤクルト販売株式会社取締役 社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	30,849

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		大坪 勝己	昭和22年10月25日生	昭和41年3月 平成11年4月 同 15年6月 同 19年6月 同 20年6月	中部ヤクルト協同組合入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5,700	
常勤監査役		田中 竹義	昭和24年9月16日生	昭和47年4月 平成14年4月 同 20年6月	当社入社 当社監査役付参事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5,000	
監査役		中村 輝夫	昭和11年7月4日生	昭和36年3月 同 44年3月 同 62年4月 平成2年11月 同 6年4月 同 7年6月	中部ヤクルト製造株式会社取締役 社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 東静岡ヤクルト販売株式会社取締役 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2,030,800	
監査役		奥平 哲彦	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 平成10年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役(現任)	(注)4	600	
監査役		角屋 良平	昭和15年10月30日生	昭和44年11月 同 45年7月 平成12年4月 同 16年6月	公認会計士登録 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入社 株式会社三井ハイテック監査役 当社監査役(現任)	(注)4	700	
監査役		池田 雅彦	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 同 53年7月 平成9年10月 同 16年6月	株式会社博報堂入社 西静岡ヤクルト販売株式会社入社 西静岡ヤクルト販売株式会社取締役 社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	42,115	
監査役		谷川 清十郎	昭和31年2月8日生	昭和56年4月 同 61年5月 平成5年1月 同 10年1月 同 16年6月	株式会社阪神相互銀行(現株式会 社みなと銀行)入社 神戸ヤクルト販売株式会社入社 神戸ヤクルト販売株式会社取締役 社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	26,636	
計								2,301,400

- (注) 1 取締役ジャック ヴァンサン、エマニュエル ファベール、スヴェン トマレンおよびマルセル ベルトの4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役奥平哲彦、角屋良平、池田雅彦および谷川清十郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本的な考え方は「本業を基本とした着実な事業展開に徹底し、透明度の高い経営を推進していく」というものです。

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という企業理念の実践にあたって、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視したガラス張りの経営を実践していくことが重要であると考えています。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

本報告書提出日現在、社外取締役4名を含む26名の取締役、社外監査役4名を含む7名の監査役となっています。役員の数については、当社の事業規模と経営の効率化を鑑みて決定しています。

なお、筆頭株主であるグループダノン(フランス)から選任した社外取締役4名は、企業活動のグローバル化が進展する中で、海外事業発展のための重要な役割を担っています。

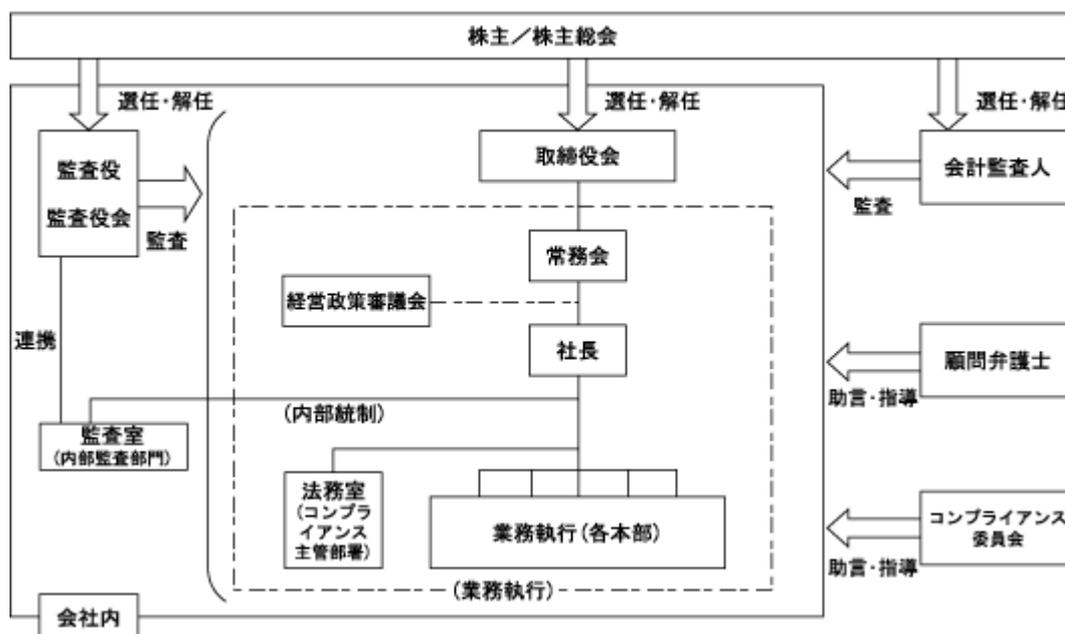
取締役会は、原則として年7回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。

取締役会では、法令および当社取締役会規程で定める事項について審議を行うとともに、業務執行状況を監督しています。

また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体(「経営政策審議会」「常務会」)を設置しており、これらの会議体を原則として毎週開催しています。

当社は、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、従来の監査役設置型の体制で、十分にガバナンスは機能していると考え、引き続き監査役設置会社形態を採用していく所存です。

#### コーポレートガバナンス体制



### 内部統制とリスク管理体制

当社は、平成12年に「ヤクルト倫理綱領 行動規準」を制定し、企業活動を正しく行ううえでの規範としています。

同じく平成12年に、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社のコンプライアンスの取り組みについて、適宜アドバイスをいただいています。委員会は、原則として年に3回、当社役員も交えて定期的に開催されています。

さらに、会社が自ら法令違反を発見して改善する自浄作用を機能させることを目的として内部通報制度を導入しています。

その他にも、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」を継続して実施するとともに、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」を設置し、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。

### 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査を実施するため、社長直属の組織として監査室を設置しています。現在、監査室長以下、総勢11名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

監査役監査については、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類などの閲覧を通じ、取締役の業務執行状況について監査しています。

内部監査部門（監査室）が実施した内部監査結果については、終了の都度、監査役に報告が為されることになっています。また、監査役の要望により、監査役監査業務のために内部監査部門のスタッフも適宜活用するなど、緊密に連携をとっています。

会計監査については、当社は監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。監査役と当社会計監査人である監査法人トーマツの間では定期的に年2回、また、その他必要が生じた都度、会合をもち、監査体制や監査計画あるいは監査の実施状況などについて情報交換を行い、監査の実行性を高めています。また、当社と監査法人トーマツの間では監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っています。

なお、会計監査人である同監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 原 邦明	監査法人トーマツ	6年
同 鈴木 泰司		1年

監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	5名
	会計士補等	6名
	その他	4名

## 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

### (役員報酬)

・社内取締役の報酬	463百万円(27名)
・社外取締役の報酬	12百万円(4名)
・監査役の報酬	42百万円(6名)
計	518百万円(37名)

(注) 1 上記支給人員には、平成19年6月開催の定時株主総会において退任した取締役(5名)を含んでいません。

2 上記支給額のほか、注1の退任取締役(5名)に退職慰労金285百万円を支払っています。

なお、当社は平成20年6月25日開催の第56回定時株主総会において、役員報酬等の額の基準を現行の月額から年額に改めるとともに、取締役の報酬額を「確定金額報酬として年額10億円以内、業績連動報酬として連結経常利益を指標とした算定方法により決定した額(上限2億円、下限0円)の合計額」に、また、監査役の報酬額を「年額1億2千万円以内」に改定いたしました。業績連動報酬の詳細は以下のとおりです。

#### ・業績連動報酬の対象者

当該事業年度末および支給時に在籍する業務執行取締役

#### ・業績連動報酬の算定方法

##### 1. 係数(少数点第2位以下切り捨て)

$$= \frac{\text{「当該事業年度の連結経常利益」} - \text{「前2事業年度の連結経常利益の平均値」}}{\text{「前2事業年度の連結経常利益の平均値」}} \times 5$$

##### 2. 業績連動報酬額(上限2億円、下限0円)

$$= \text{対象者の報酬月額合計} \times (1 + \text{係数})$$

### (監査報酬)

・公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	48百万円
・公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬	23百万円

## 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、資本政策および配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

## 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役4名は、当社の筆頭株主であるグループダノン(フランス)から選任しております。

グループダノンは当社の株式総数の20.02%を保有する筆頭株主であり、当社は平成16年3月、同社との相互の信頼に基づき、両社の独自の強み、社風およびビジネスモデルを活かした、互恵的かつ協力的な戦略提携を行うための契約を締結しております。

この社外取締役4名の選任は、当社とグループダノンとの関係をより強固なものとし、戦略提携の成果を最大限に実現するためのものです。

また、社外監査役4名中2名は、当社の主たる取引先であるヤクルト販売会社の取締役を兼任していません。

当社の運営にあたっては、今後もヤクルト販売会社の理解と協力が必要であり、したがってこれらヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、監査役として、取締役の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことが、当社グループ全体の発展に大きく寄与するものと考えています。

なお、当社の監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他のヤクルト販売会社と比べて有利な取引となることは一切ありません。

#### (4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(2) に記載のとおり、「コンプライアンス委員会」を3回開催し、「広告部門におけるコンプライアンス」「経理・財務の状況」「コンプライアンス推進状況」といった具体的なテーマに基づき、社外有識者の公平公正な視点から、当社のコンプライアンスにかかわる取り組み事項や経営全般について、適宜アドバイスをいただきました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	77,109		81,172	
2 受取手形及び売掛金	5	48,426		49,199	
3 有価証券		257		258	
4 たな卸資産		30,548		34,879	
5 繰延税金資産		4,254		6,449	
6 その他	5	6,007		13,771	
7 貸倒引当金		1,023		1,072	
流動資産合計		165,580	46.7	184,659	48.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1.2	79,743		87,342	
減価償却累計額		45,229	34,513	44,083	43,259
(2) 機械装置及び運搬具		91,592		97,558	
減価償却累計額		67,598	23,994	66,040	31,517
(3) 土地	2		32,889		33,303
(4) 建設仮勘定			7,292		4,769
(5) その他	1	15,599		16,342	
減価償却累計額		12,699	2,899	13,114	3,227
有形固定資産合計			101,590		116,077
2 無形固定資産					
(1) のれん			1,457		1,164
(2) その他			3,643		3,505
無形固定資産合計			5,101		4,670
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3		70,053		70,393
(2) 長期貸付金			875		709
(3) 賃貸資産		2,531			
減価償却累計額		1,254	1,277		
(4) 繰延税金資産			4,347		1,798
(5) その他			8,387		6,530
(6) 貸倒引当金			2,674		270
投資その他の資産合計			82,266		79,161
固定資産合計			188,958		199,909
資産合計			354,539		384,568
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	5	26,183		23,791	
2 短期借入金	2.6	9,026		29,591	
3 未払法人税等		4,310		1,552	
4 繰延税金負債		695		599	
5 賞与引当金		3,875		4,422	
6 役員賞与引当金		184		168	
7 工場再編損失引当金				516	
8 設備支払手形		3,754		5,664	
9 その他		19,743		22,684	
<b>流動負債合計</b>		<b>67,773</b>	<b>19.1</b>	<b>88,991</b>	<b>23.1</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	1,673		4,472	
2 繰延税金負債		2,156		5,533	
3 退職給付引当金		16,457		15,970	
4 役員退職慰労引当金		898		1,053	
5 工場再編損失引当金		2,372		-	
6 その他		2,003		2,544	
<b>固定負債合計</b>		<b>25,560</b>	<b>7.2</b>	<b>29,574</b>	<b>7.7</b>
<b>負債合計</b>		<b>93,334</b>	<b>26.3</b>	<b>118,565</b>	<b>30.8</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		31,117	8.8	31,117	8.1
2 資本剰余金		40,955	11.6	40,955	10.7
3 利益剰余金		158,053	44.6	172,273	44.8
4 自己株式		2,744	0.8	7,581	2.0
<b>株主資本合計</b>		<b>227,381</b>	<b>64.2</b>	<b>236,764</b>	<b>61.6</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		5,969	1.7	193	0.0
2 為替換算調整勘定		2,936	0.8	323	0.1
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>8,906</b>	<b>2.5</b>	<b>516</b>	<b>0.1</b>
<b>少数株主持分</b>		<b>24,916</b>	<b>7.0</b>	<b>28,721</b>	<b>7.5</b>
<b>純資産合計</b>		<b>261,205</b>	<b>73.7</b>	<b>266,003</b>	<b>69.2</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>354,539</b>	<b>100.0</b>	<b>384,568</b>	<b>100.0</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			273,099	100.0		317,335	100.0
売上原価	2		125,096	45.8		148,140	46.7
売上総利益			148,002	54.2		169,194	53.3
販売費及び一般管理費	1.2						
1 販売費		58,640			69,969		
2 一般管理費		65,468	124,109	45.5	76,722	146,692	46.2
営業利益			23,893	8.7		22,502	7.1
営業外収益							
1 受取利息		2,647			3,352		
2 受取配当金		425			576		
3 賃貸資産収入		410			571		
4 為替差益		880			216		
5 ロイヤリティ収入		2,696			2,559		
6 持分法による投資利益		3,447			3,218		
7 雑収入		1,135	11,643	4.3	1,271	11,766	3.7
営業外費用							
1 支払利息		122			305		
2 賃貸資産費用		81			40		
3 商品及び製品等廃棄損		560			498		
4 貨幣価値変動損		815			921		
5 その他の営業外費用		349	1,928	0.7	1,025	2,790	0.9
経常利益			33,607	12.3		31,479	9.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,072			900		
2 和解金収入	3				1,961		
3 その他の特別利益	3	829	1,901	0.7	1,553	4,416	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	4	172			142		
2 固定資産除却損	4	745			931		
3 ゴルフ会員権売却損		7			0		
4 貸倒引当金繰入額		0			14		
5 工場再編損失引当金 繰入額		1,310			273		
6 減損損失	4	1,002					
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					277		
8 その他の特別損失		594	3,832	1.4	209	1,849	0.6
税金等調整前当期純利益			31,677	11.6		34,045	10.7
法人税、住民税及び 事業税		11,256			6,669		
法人税等還付額					1,179		
法人税等調整額		1,933	13,190	4.8	7,659	13,150	4.1
少数株主利益			3,681	1.4		4,220	1.3
当期純利益			14,805	5.4		16,675	5.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,117	40,955	145,745	2,549	215,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,481		1,481
剰余金の配当			1,307		1,307
役員賞与(注)			206		206
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加			497		497
当期純利益			14,805		14,805
自己株式の取得				194	194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			12,307	194	12,112
平成19年3月31日残高(百万円)	31,117	40,955	158,053	2,744	227,381

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,600	1,169	5,431	19,572	240,273
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,481
剰余金の配当					1,307
役員賞与(注)					206
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加					497
当期純利益					14,805
自己株式の取得					194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	630	4,105	3,475	5,343	8,818
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	630	4,105	3,475	5,343	20,931
平成19年3月31日残高(百万円)	5,969	2,936	8,906	24,916	261,205

(注) 主に平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	31,117	40,955	158,053	2,744	227,381
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,110		3,110
連結範囲の変更に伴う剰余金の減少			63		63
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加			718		718
当期純利益			16,675		16,675
自己株式の取得				4,837	4,837
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			14,220	4,837	9,382
平成20年3月31日残高(百万円)	31,117	40,955	172,273	7,581	236,764

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,969	2,936	8,906	24,916	261,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					3,110
連結範囲の変更に伴う剰余金の減少					63
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加					718
当期純利益					16,675
自己株式の取得					4,837
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,776	2,612	8,389	3,804	4,584
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,776	2,612	8,389	3,804	4,798
平成20年3月31日残高(百万円)	193	323	516	28,721	266,003

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,677	34,045
減価償却費		9,025	12,053
減損損失		1,002	
諸引当金の増減額		1,281	1,654
受取利息及び受取配当金		3,072	3,929
支払利息		122	305
持分法投資利益		3,447	3,218
有形固定資産除売却損益		155	173
その他損益		1,605	2,528
売上債権の減少(増加)額		1,882	385
たな卸資産の減少(増加)額		1,985	4,271
仕入債務の増加(減少)額		1,246	2,513
その他資産負債による増減額		1,082	689
役員賞与の支払額		207	
小計		33,798	32,444
利息及び配当の受取額		3,655	4,837
利息の支払額		126	314
法人税等の支払額		11,603	11,789
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,724	25,177
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による増減額		5,468	168
固定資産の取得による支出		16,868	25,485
固定資産の売却による収入		2,482	1,339
投資有価証券の取得による支出		4,628	9,893
投資有価証券の売却等による収入		715	35
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		362	10
子会社株式の取得による支出		59	40
資金貸付による支出		671	207
貸付金回収による収入		350	153
その他		428	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,939	34,408
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		369	20,290
長期借入による収入		1,000	4,055
長期借入金返済による支出		772	1,220
自己株式の取得による支出		15	4,796
少数株主による株式払込収入		1,879	550
配当金の支払額		2,789	3,110
少数株主に対する配当金の支払額		1,011	1,276
その他		5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,073	14,486
現金及び現金同等物に係る換算差額		988	1,524
現金及び現金同等物の増加(減少)額		299	3,731
現金及び現金同等物期首残高		71,299	70,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加			164
現金及び現金同等物期末残高		70,999	74,894

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 72社            主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略します。            なお、当連結会計年度から北京ヤクルト販売(株)、上海ヤクルト販売(株)、ベトナムヤクルト(株)、イタリアヤクルト販売(株)(以上新規設立)、北北海道ヤクルト販売(株)(新規取得)を連結子会社に含めることになりました。            また、従来連結子会社であった(株)長崎ヤクルト工場を、当連結会計年度から連結子会社である(株)福岡ヤクルト工場と合併し、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)ホテルサン沖縄            非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <table border="0" data-bbox="539 1435 903 1563"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.6%</td> </tr> </table>	資産基準	0.8%	売上高基準	1.3%	利益基準	0.2%	利益剰余金基準	0.6%	<p>(1) 連結子会社数 66社            主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略します。            なお、当連結会計年度からアメリカヤクルト(株)(重要性増加に伴う新規連結)、伊勢ヤクルト販売(株)(追加取得)を連結子会社に含めることになりました。            また、従来連結子会社であった札幌ヤクルト興産(株)、世田谷興産(株)、(株)北陸ヤクルト工場、(株)岡山ヤクルト工場、(株)ヤクルトビバレッジサービス東海、西名古屋ヤクルトヤクルト販売(株)、泉州ヤクルト販売(株)、防府ヤクルト販売(株)(以上連結会社へ吸収合併)を当連結会計年度から連結の範囲から除外しています。            なお、従来から連結子会社である福山ヤクルト興産(株)は、東京ヤクルト興産(株)、(株)ヤクルト東海ホールディングスは、(株)ヤクルト東海、山口県西部ヤクルト販売(株)は、山口ヤクルト販売(株)、香川東部ヤクルト販売(株)は香川東部興産(株)と商号の変更をしています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)ホテルサン沖縄            非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <table border="0" data-bbox="986 1469 1350 1597"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.7%</td> </tr> </table>	資産基準	0.7%	売上高基準	1.1%	利益基準	0.1%	利益剰余金基準	0.7%
資産基準	0.8%																	
売上高基準	1.3%																	
利益基準	0.2%																	
利益剰余金基準	0.6%																	
資産基準	0.7%																	
売上高基準	1.1%																	
利益基準	0.1%																	
利益剰余金基準	0.7%																	
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社            (2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等            韓国ヤクルト(株)            当連結会計年度からキリン ヤクルト ネクストステージ(株)(新規設立)を持分法適用の関連会社に含めることになりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社            (2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等            韓国ヤクルト(株)            当連結会計年度からタイヤクルト(株)(株式の新規取得)を持分法適用の関連会社に含めることになりました。</p>																
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他9社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他11社については、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>1.8%</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日は下記連結子会社を除いて12月31日です。  インドヤクルト・ダノン(株) 3月31日  北北海道ヤクルト販売(株) 3月31日  なお、連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p>	利益基準	0.1%	利益剰余金基準	1.8%	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他7社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他11社については、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>1.9%</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日は以下のとおりです。  〔国内〕  千葉中央ヤクルト販売(株) 他38社  3月31日  (株)ヤクルト球団 他 1社  12月31日  〔海外〕  メキシコヤクルト(株) 他23社  12月31日  インドヤクルト・ダノン(株) 3月31日</p> <p>連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。  なお、当連結会計年度において、国内の連結子会社の決算日を次のとおり、変更しています。  (連結子会社名)  千葉中央ヤクルト販売(株) 他36社  (決算日の変更)  12月31日から3月31日  (連結財務諸表上)  平成19年1月1日から  平成20年3月31日の15ヶ月間</p> <p>この結果、売上高は、25,540百万円増加していますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。  なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p>	利益基準	0.1%	利益剰余金基準	1.9%
利益基準	0.1%									
利益剰余金基準	1.8%									
利益基準	0.1%									
利益剰余金基準	1.9%									
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  たな卸資産...主として移動平均法による原価法</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  時価のないもの  ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  たな卸資産...同左</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  ...同左</p> <p>時価のないもの  ...同左</p>								
<p>項目</p>	<p>前連結会計年度  (自平成18年4月1日  至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度  (自平成19年4月1日  至平成20年3月31日)</p>								

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  連結財務諸表提出会社および国内連結子会社  有形固定資産  ...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)</p> <p>主な耐用年数  建物及び構築物 5～50年  機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産  ...定額法  投資その他の資産  賃貸資産...定率法  在外連結子会社  有形固定資産  ...主として定額法</p> <p>主な耐用年数  建物及び構築物 9～50年  機械装置及び運搬具 3～20年  無形固定資産  ...主として定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  当社および国内連結子会社  有形固定資産  ...同左</p> <p>主な耐用年数  ...同左  ...同左</p> <p>(会計方針の変更)  法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。  この結果、営業利益は369百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ370百万円減少しています。  なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p> <p>(追加情報)  法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。  この結果、営業利益は331百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ339百万円減少しています。  なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p> <p>無形固定資産  ...同左  投資その他の資産  ...同左  在外連結子会社  有形固定資産  ...同左</p> <p>主な耐用年数  建物及び構築物 5～50年  機械装置及び運搬具 3～15年  無形固定資産  ...同左</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与は従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理することとしていましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しています。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が206百万円減少しています。なおセグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>当社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員 の退職慰労金の支給に備えて、内 規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。</p> <p>工場再編損失引当金 連結財務諸表提出会社および国内 連結子会社は、工場再編に伴い、 今後発生することが見込まれる 損失に備えるため、合理的に見 積られる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ています。 なお、在外連結子会社等の資産又は 負債は、在外連結子会社等の決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、収益及び費用は、期中平均相 場により円貨に換算し、換算差額 は純資産の部における少数株主持 分および為替換算調整勘定に含め ています。 (会計処理方法の変更) 在外連結子会社等の収益及び費 用は、従来、決算日の直物為替相場 により円貨に換算していましたが、 当連結会計年度より期中平均 相場により円貨に換算する方法に 変更しています。この変更は在外 連結子会社等の重要性が増加して きたことから、期中平均相場によ り円換算することによって、会計 期間を通じて計上されてきた損益 をより実態に合わせて連結財務諸 表に反映するために行ったもので す。この変更により、従来の方法に よった場合と比較して、売上高は 3,147百万円、営業利益は514百万 円、経常利益は765百万円、税金等 調整前当期純利益は758百万円そ れぞれ少なく計上されています。 なお、セグメントに与える影響は セグメント情報に記載していま す。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給 に備えて、内規に基づく期末要 支給額の100%を計上していま す。 (会計方針の変更) 主要な連結子会社の役員退職 慰労金は、従来、支出時の費用と して処理していましたが、当連 結会計年度から、改正後の「租 税特別措置法上の準備金及び特 別法上の引当金又は準備金並び に役員退職慰労引当金等に関す る監査上の取扱い」(日本公認 会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42 号)の適用に伴い、内規に基づ く期末要支給額を役員退職慰労 引当金として計上する方法に変 更しています。 この結果、営業利益および経常 利益は69百万円減少し、税金等 調整前当期純利益は、310百万円 減少しています。 なお、セグメントに与える影響 は軽微です。</p> <p>工場再編損失引当金 当社および国内連結子会社は、工 場再編に伴い、今後発生するこ とが見込まれる損失に備えるた め、合理的に見積られる額を計 上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の 本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ています。 なお、在外連結子会社等の資産およ び負債は、在外連結子会社等の決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は、期中平均 相場により円貨に換算し、換算差 額は純資産の部における少数株主 持分および為替換算調整勘定に含 めています。</p>
項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は、貨幣価値変動損（営業外費用）等および利益剰余金として計上しています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>のれんの償却については、実質的に償却年数を見積もり、その年数で償却しています。なお、償却年数は3年から10年です。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。なお、未収消費税等は、「流動資産」の「その他」に、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」にそれぞれ含めて表示しています。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、実質的に償却年数を見積もり、その年数で償却することとしています。なお、償却年数は、5年から10年です。</p> <p>同左</p>
--	--	---

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、236,288百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p>	<p>(連結貸借対照表) 従来、区分掲記していた「貸貸資産」は、金額的重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他」に含まれている「貸貸資産」は637百万円です。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 圧縮記帳	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 52百万円 その他 6百万円	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 52百万円 その他 4百万円
2 担保資産	次の資産を短期借入金5,178百万円、長期借入金427百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 20百万円 建物及び構築物 401百万円 土地 1,171百万円 小計 1,592百万円 工場財団 建物 709百万円 土地 3,077百万円 小計 3,787百万円 合計 5,379百万円	次の資産を短期借入金5,547百万円、長期借入金3,766百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 20百万円 建物及び構築物 1,990百万円 土地 1,834百万円 小計 3,845百万円 工場財団 建物 645百万円 土地 3,071百万円 小計 3,716百万円 合計 7,562百万円
3 非連結子会社及び関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対する株式は次の通りです。 投資有価証券(株式) 30,654百万円	非連結子会社及び関連会社に対する株式は次の通りです。 投資有価証券(株式) 37,453百万円
4 債務保証	下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。 キリン ヤクルト ネクストステージ(株) 716百万円	下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。 キリン ヤクルト ネクストステージ(株) 1,631百万円
5 連結会計年度末日満期手形の会計処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 98百万円 その他受取手形 4百万円 支払手形 279百万円	
6 貸出コミットメント		当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 20,000百万円 差引額 百万円

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 3,108百万円</p> <p>放送宣伝費 10,275百万円</p> <p>販売促進助成費 6,605百万円</p> <p>運送費 9,079百万円</p> <p>販売手数料 12,962百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 85百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料手当 23,883百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,193百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 184百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,165百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 136百万円</p> <p>減価償却費 3,590百万円</p> <p>研究開発費 6,721百万円</p>	<p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 4,512百万円</p> <p>放送宣伝費 11,697百万円</p> <p>販売促進助成費 7,350百万円</p> <p>運送費 9,595百万円</p> <p>販売手数料 16,762百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 104百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料手当 27,918百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,663百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 168百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,723百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 190百万円</p> <p>減価償却費 4,321百万円</p> <p>研究開発費 8,904百万円</p>
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,744百万円	8,952百万円
3 特別利益	<p>(1) 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地 917百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 86百万円</p> <p>器具備品等 69百万円</p> <p>合計 1,072百万円</p> <p>(2)</p> <p>(3) その他の特別利益の主なものは、職業野球選手(株)ヤクルト球団)移籍金収入(536百万円)によるものです。</p>	<p>(1) 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地 758百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 93百万円</p> <p>建物及び構築物等 47百万円</p> <p>合計 900百万円</p> <p>(2) 和解金収入</p> <p>当社が保有していましたプリンストン債が償還不能になったことに係る訴訟において和解が成立したことによる収入です。</p> <p>(3) その他の特別利益の主なものは、プリンストン債に係る残余資産の受け入れ分(526百万円)によるものです。</p>
4 特別損失	<p>(1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地 94百万円</p> <p>建物及び構築物 62百万円</p> <p>機械装置及び運搬具等 15百万円</p> <p>合計 172百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 397百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 171百万円</p> <p>器具備品等 176百万円</p> <p>合計 745百万円</p>	<p>(1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地 94百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 26百万円</p> <p>建物及び構築物等 22百万円</p> <p>合計 142百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 331百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 197百万円</p> <p>器具備品等 402百万円</p> <p>合計 931百万円</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
	<p>(3) 減損損失の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="475 257 863 465"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>球団事業資産</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>東京都 港区他</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯 遊休資産は時価の下落に伴い、また、球団事業資産は短期的な業績の回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>グルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的にグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等 遊休資産および球団事業資産については正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額等を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	遊休資産	土地及び建物等	北海道 札幌市	794	球団事業資産	ソフトウェア等	東京都 港区他	207	合計			1,002	(3)
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)															
遊休資産	土地及び建物等	北海道 札幌市	794															
球団事業資産	ソフトウェア等	東京都 港区他	207															
合計			1,002															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	1,558	184		1,743
合計	1,558	184		1,743

(注) 自己株式の株式数の増加184千株は、単元未満株式の買取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,307	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,830	利益剰余金	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	1,743	1,774		3,518
合計	1,743	1,774		3,518

(注) 自己株式の株式数の増加1,774千株は、取締役会決議に基づく市場買付け、単元未満株式の買取りおよび子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,830	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,307	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	2,157	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 77,109百万円	現金及び預金勘定 81,172百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,347百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,516百万円
担保に供している定期預金 20百万円	担保に供している定期預金 20百万円
マネー・マネジメント・ファンド(有価証券) 256百万円	マネー・マネジメント・ファンド(有価証券) 257百万円
中期国債ファンド(有価証券) 1百万円	中期国債ファンド(有価証券) 1百万円
現金及び現金同等物 70,999百万円	現金及び現金同等物 74,894百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器 具備品	19,260	9,398	13	9,848	工具器 具備品	19,147	9,133	10	10,000
その他	5,772	1,703	76	3,991	その他	9,002	2,605	62	6,321
合計	25,032	11,102	89	13,840	合計	28,150	11,738	72	16,321
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
4,576百万円					5,229百万円				
1年超					1年超				
9,557百万円					11,393百万円				
合計					合計				
14,133百万円					16,623百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
69百万円					43百万円				
上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。					上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。				
1年内					1年内				
1,077百万円					1,121百万円				
1年超					1年超				
2,041百万円					2,019百万円				
合計					合計				
3,119百万円					3,140百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
5,393百万円					6,300百万円				
上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額1,409百万円が含まれています。					上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額1,390百万円が含まれています。				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
20百万円					25百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
5,093百万円					5,952百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
310百万円					415百万円				
減損損失					減損損失				
51百万円									
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。									
利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。									
オペレーティング・リース取引 (借手側)					オペレーティング・リース取引 (借手側)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
114百万円					374百万円				
1年超					1年超				
561百万円					728百万円				
合計					合計				
675百万円					1,103百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	24,114	34,028	9,914
	小計	24,114	34,028	9,914
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,809	2,534	275
	小計	2,809	2,534	275
合計		26,924	36,563	9,638

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
715	161	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	256
中期国債ファンド	1
非上場株式	2,835

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	12,576	18,582	6,005
	小計	12,576	18,582	6,005
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	17,799	11,524	6,275
	小計	17,799	11,524	6,275
合計		30,376	30,106	269

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
35	21	1

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	257
中期国債ファンド	1
非上場株式	2,832

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	56,251百万円
年金資産	35,029百万円
未積立退職給付債務( + )	21,222百万円
未認識の数理計算上の差異	4,964百万円
連結貸借対照表計上純額( + )	16,257百万円
前払年金費用	199百万円
退職給付引当金( - )	16,457百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

勤務費用	1,996百万円
利息費用	1,265百万円
期待運用収益	1,144百万円
数理計算上の差異の費用処理額	941百万円
退職給付費用( + + + )	3,058百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金117百万円を支払っており、営業費用として計上しています。  
2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	56,718百万円
年金資産	32,856百万円
未積立退職給付債務( + )	23,861百万円
未認識の数理計算上の差異	7,972百万円
連結貸借対照表計上純額( + )	15,889百万円
前払年金費用	80百万円
退職給付引当金( - )	15,970百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	2,394百万円
利息費用	1,300百万円
期待運用収益	1,171百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,117百万円
退職給付費用( + + + )	3,641百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金99百万円を支払っており、営業費用として計上しています。  
2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	10年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
税務上の繰越欠損金	23百万円	1,980百万円	税務上の繰越欠損金	2,065百万円	2,920百万円
有価証券等整理損		7,218	退職給付引当金		6,054
退職給付引当金		6,188	賞与引当金	1,655	
賞与引当金	1,482		その他	3,372	3,041
貸倒引当金	28	1,328	繰延税金資産小計	7,092	12,016
その他	3,162	3,599	評価性引当額		3,664
繰延税金資産小計	4,697	20,315	繰延税金資産合計	7,092	8,352
評価性引当額		3,370			
繰延税金資産合計	4,697	16,945			
繰延税金負債			繰延税金負債		
在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	百万円	7,598百万円	在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	百万円	8,534百万円
棚卸資産	698		土地評価差額		1,838
土地評価差額		1,886	その他	1,241	1,714
その他有価証券評価差額金		3,912	繰延税金負債合計	1,241	12,087
その他	439	1,357	繰延税金資産の純額	5,850	3,734
繰延税金負債合計	1,137	14,754			
繰延税金資産の純額	3,559	2,191			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整)		
				40.69%	
			持分法による投資利益	3.85	
			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23	
			その他	0.56	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.63	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,138	25,698	14,262	273,099		273,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	233,138	25,698	14,262	273,099		273,099
営業費用	207,033	16,283	14,039	237,356	11,849	249,206
営業利益(又は営業損失)	26,105	9,414	223	35,743	11,849	23,893
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	236,315	32,201	7,909	276,426	78,112	354,539
減価償却費	7,580	218	124	7,923	1,102	9,025
減損損失			207	207	794	1,002
資本的支出	16,231	458	420	17,110	1,027	18,138

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
- (2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品
- (3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,849百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(78,112百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が飲料および食品製造販売事業で21百万円、消去又は全社で184百万円増加し、営業利益が飲料および食品製造販売事業で21百万円、消去又は全社で184百万円減少しています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、飲料および食品製造販売事業で売上高が3,147百万円、営業利益が514百万円減少しています。

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	271,134	31,003	15,198	317,335		317,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	271,134	31,003	15,198	317,335		317,335
営業費用	247,839	19,843	14,908	282,591	12,241	294,832
営業利益(又は営業損失)	23,294	11,159	289	34,743	12,241	22,502
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	267,051	37,879	8,152	313,084	71,484	384,568
減価償却費	10,401	240	321	10,963	1,090	12,053
減損損失						
資本的支出	27,365	734	901	29,001	1,008	30,009

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(12,241百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(71,484百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3」に記載のとおり、国内連結子会社の決算期を変更しています。これにより、売上高が飲料および食品製造販売事業で24,673百万円、その他事業で867百万円増加しています。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が飲料および食品製造販売事業で333百万円、医薬品製造販売事業で1百万円、その他事業で5百万円、消去又は全社で29百万円増加し、営業利益が飲料および食品製造販売事業で333百万円、医薬品製造販売事業で1百万円、その他事業で5百万円、消去又は全社で29百万円減少しています。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が飲料および食品製造販売事業で290百万円、医薬品製造販売事業で1百万円、その他事業で4百万円、消去又は全社で35百万円増加し、営業利益が飲料および食品製造販売事業で290百万円、医薬品製造販売事業で1百万円、その他事業で4百万円、消去又は全社で35百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	210,802	34,428	14,766	13,102	273,099		273,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,245				4,245	4,245	
計	215,047	34,428	14,766	13,102	277,345	4,245	273,099
営業費用	195,205	23,178	12,339	10,878	241,601	7,604	249,206
営業利益(又は営業損失)	19,842	11,250	2,426	2,223	35,743	11,849	23,893
資産	155,259	52,858	60,874	10,855	279,848	74,691	354,539

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,849百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(78,112百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が日本で21百万円、消去又は全社で184百万円増加し、営業利益が日本で21百万円、消去又は全社で184百万円減少しています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高が米州で1,150百万円、アジア・オセアニアで674百万円、ヨーロッパで1,322百万円減少しています。

また、営業利益は米州で290百万円、アジア・オセアニアで86百万円、ヨーロッパで137百万円減少しています。

	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロ ッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	240,841	42,417	18,552	15,523	317,335		317,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,747				8,747	8,747	
計	249,589	42,417	18,552	15,523	326,083	8,747	317,335
営業費用	231,543	29,696	15,466	14,632	291,339	3,493	294,832
営業利益(又は営業損失)	18,045	12,720	3,085	891	34,743	12,241	22,502
資産	177,753	66,593	61,154	11,536	317,038	67,530	384,568

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(12,241百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(71,484百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3」に記載のとおり、国内連結子会社の決算期を変更しています。これにより、売上高が日本で25,540百万円増加しています。なお、営業利益に与える影響は軽微です。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方法による場合と比較し、営業費用が日本で339百万円、消去又は全社で29百万円増加し、営業利益が日本で339百万円、消去又は全社で29百万円減少しています。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来の方法による場合と比較し、営業費用が日本で295百万円、消去又は全社で35百万円増加し、営業利益が日本で295百万円、消去又は全社で35百万円減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,428	32,247	66,676
連結売上高(百万円)			273,099
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	11.8	24.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(2) その他の地域 .....アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、米州地域向け売上高が1,150百万円、その他の地域向け売上高が1,997百万円減少しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,139	38,311	81,450
連結売上高(百万円)			317,335
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	12.1	25.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 .....アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	岩見沢ヤクルト販売㈱ (注1)	北海道 岩見沢 市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.3	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	529 12	売掛金 未払金	123 6
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	7 12 71 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	1 1 - 2
	大館ヤクルト販売㈱ (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	439 15	売掛金 未払金	96 5
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	12 - - 14 82 0	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	3 - - 1 0 1
	かぞヤクルト販売㈱ (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	885 13	売掛金 未払金	201 4
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	23 36 0 5 232 0	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	6 61 0 3 0 7
	東静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト 等の販売	なし	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	570 5	売掛金 未払金	134 1
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	4 12 99 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	1 1 0 5
	中央静岡ヤクルト販売㈱ (注5)	静岡県 静岡市 葵区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,075 15	売掛金 未払金	238 6
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	17 11 113 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 1 - 6
	西静岡ヤクルト販売㈱ (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.2	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,708 22	売掛金 未払金	377 11
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	19 13 201 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5 4 0 10
	神戸ヤクルト販売㈱ (注7)	兵庫県 神戸市 中央区	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,203 29	売掛金 未払金	261 13
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	19 21 184 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 3 1 6
	奈良ヤクルト販売㈱ (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	-	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,327 25	売掛金 未払金	299 13
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	16 9 141 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 4 0 8

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	兵庫ヤクルト販売㈱ (注9)	兵庫県神戸市西区	25	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,774 48	売掛金 未払金	351 24
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	28 30 261 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5 5 1 9
								営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,119 39	売掛金 未払金	240 16
	広島中央ヤクルト販売㈱ (注10)	広島県呉市	33	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,119 39	売掛金 未払金	240 16
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	23 11 89 0	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	7 0 - 5
								営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	977 27	売掛金 未払金	193 13
北九州ヤクルト販売㈱ (注11)	福岡県北九州市小倉南区	48	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	977 27	売掛金 未払金	193 13	
							営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 40 0 11 194 0	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	2 40 0 1 0 4	

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行なっています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。

(注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の60.9%を直接所有しています。

(注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の63.3%を直接所有しています。

(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.8%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

(注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。

(注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の61.1%を直接所有しています。

(注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。

(注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。

(注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の45.6%を直接所有、35.5%を間接所有しています。

(注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の77.1%を直接所有、13.0%を間接所有しています。

(注10) 当社役員永田徳博の近親者が議決権の20.3%を直接所有、77.3%を間接所有しています。

(注11) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の85.9%を直接所有しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	岩見沢ヤクルト販売㈱ (注1)	北海道 岩見沢 市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.3	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	522 16	売掛金 未払金	119 7
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	80	5 13 未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	2
	大館ヤクルト販売㈱ (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	430 16	売掛金 未払金	101 9
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	11 14 88	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	1
	かぞヤクルト販売㈱ (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	844 17	売掛金 未払金	188 4
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	19 1 2 292	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	7
	東静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト 等の販売	なし	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	547 8	売掛金 未払金	126 3
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	4 12 100	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5
中央静岡ヤクルト販売㈱ (注5)	静岡県 静岡市	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,062 21	売掛金 未払金	230 10	
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 12 115	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	6	4 0
西静岡ヤクルト販売㈱ (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.3	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,668 35	売掛金 未払金	365 20	
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	18 12 216	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	10	4 0 0
神戸ヤクルト販売㈱ (注7)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,160 31	売掛金 未払金	240 17	
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	16 22 188	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	6	2 3 1
奈良ヤクルト販売㈱ (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,280 27	売掛金 未払金	248 11	
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	16 9 136	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	8	2 1 1

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	兵庫ヤクルト販売㈱ (注9)	兵庫県神戸市	25	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,779 58	売掛金 未払金	371 31
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	32 33 265	未収入金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	6 0 8 2 9
	北九州ヤクルト販売㈱ (注10)	福岡県北九州市	48	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,031 40	売掛金 未払金	204 19
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	16 95 2 12 189	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	3 13 1 2 4

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行っています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。

(注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の60.9%を直接所有しています。

(注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の63.3%を直接所有しています。

(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.8%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

(注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。

(注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の61.1%を直接所有しています。

(注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。

(注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。

(注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の45.6%を直接所有、35.5%を間接所有しています。

(注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の77.1%を直接所有、13.0%を間接所有しています。

(注10) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の85.9%を直接所有しています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,356円68銭	1,376円41銭
1株当たり当期純利益	84円93銭	95円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,805	16,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,805	16,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,333	173,832

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,292	28,643	1.183	
1年以内に返済予定の長期借入金	733	948	1.750	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,673	4,472	1.955	平成21年4月23日～ 平成37年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	10,699	34,064		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	829	572	508	436

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の当期末残高には、連結財務諸表提出会社の従業員住宅取得資金転貸分が34百万円含まれています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12,159		11,102	
2 受取手形	4	311		162	
3 売掛金	3	41,324		41,614	
4 商品		2,649		2,317	
5 製品		1,601		2,492	
6 原材料		17,326		18,759	
7 仕掛品		1,724		2,121	
8 貯蔵品		684		817	
9 前払費用		459		438	
10 繰延税金資産		3,580		5,365	
11 未収入金		2,492		3,782	
12 未収法人税等				3,653	
13 その他の流動資産		1,000		834	
14 貸倒引当金		2		1	
流動資産合計		85,312	36.9	93,461	38.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1.2	41,217		44,063	
減価償却累計額		26,912	14,305	25,410	18,653
(2) 構築物		6,263		5,809	
減価償却累計額		4,563	1,700	4,165	1,643
(3) 機械装置		50,297		48,933	
減価償却累計額		40,746	9,551	36,954	11,978
(4) 車輛運搬具		243		239	
減価償却累計額		193	50	186	52
(5) 工具器具備品	2	8,754		9,006	
減価償却累計額		7,292	1,462	7,392	1,613
(6) 土地	1		17,248		17,458
(7) 建設仮勘定			4,203		1,676
有形固定資産合計		48,520	21.0	53,076	21.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権			0		168
(2) 商標権			39		33
(3) 意匠権			97		110
(4) ソフトウェア			2,600		2,768
(5) その他の無形固定資産			514		159
無形固定資産合計			3,253	1.4	3,239
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			39,173		32,754
(2) 関係会社株式			42,440		54,097
(3) 出資金			5		5
(4) 長期貸付金			590		603
(5) 従業員長期貸付金			39		34
(6) 関係会社長期貸付金			63		44
(7) 破産更生債権等			2,370		0
(8) 長期前払費用			276		333
(9) 繰延税金資産			9,879		5,228
(10) 貸貸資産		2,255			
減価償却累計額		1,170	1,084		
(11) その他の 投資その他の資産			844		1,960
(12) 貸倒引当金			2,497		124
(13) 投資損失引当金			365		1,535
投資その他の資産合計			93,904	40.7	93,401
固定資産合計			145,678	63.1	149,717
資産合計			230,990	100.0	243,179

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	4	3,810		3,875	
2 買掛金	3	17,648		16,342	
3 短期借入金	1,5	5,000		25,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金		4		4	
5 未払金		5,016		6,763	
6 未払費用	3	8,588		8,549	
7 未払法人税等		3,047		100	
8 預り金		858		721	
9 賞与引当金		3,112		2,995	
10 役員賞与引当金		184		168	
11 工場再編損失引当金				516	
12 設備支払手形		3,220		4,916	
13 その他の流動負債		530		49	
<b>流動負債合計</b>		<b>51,023</b>	<b>22.1</b>	<b>70,005</b>	<b>28.8</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金		39		34	
2 退職給付引当金		12,130		12,065	
3 役員退職慰労引当金		898		742	
4 工場再編損失引当金		1,022			
5 預り保証金		711		701	
6 その他の固定負債				71	
<b>固定負債合計</b>		<b>14,801</b>	<b>6.4</b>	<b>13,615</b>	<b>5.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>65,824</b>	<b>28.5</b>	<b>83,620</b>	<b>34.4</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		31,117	13.5	31,117	12.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		40,659		40,659	
資本剰余金合計		40,659	17.6	40,659	16.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		7,779		7,779	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮特別勘定 積立金		452		746	
別途積立金		72,700		77,000	
繰越利益剰余金		9,333		9,768	
利益剰余金合計		90,265	39.1	95,293	39.2
4 自己株式		2,565	1.1	7,361	3.0
株主資本合計		159,477		159,708	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		5,688	2.4	150	0.1
純資産合計		165,166	71.5	159,558	65.6
負債純資産合計		230,990	100.0	243,179	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	1	54,604			56,438		
2 製品売上高	1	107,051	161,656	100.0	110,952	167,390	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,272			2,649		
2 期首製品たな卸高		1,069			1,601		
3 当期商品仕入高		40,795			42,337		
4 当期製品製造原価	4	57,115			59,595		
計		101,252			106,183		
5 他勘定振替高	2	634			456		
6 期末商品たな卸高		2,649			2,317		
7 期末製品たな卸高		1,601			2,492		
8 商標権使用料		79	96,446	59.7	94	101,011	60.3
売上総利益			65,209	40.3		66,379	39.7
販売費及び一般管理費							
1 販売費	3	26,107			25,951		
2 一般管理費	3.4	33,176	59,284	36.6	36,646	62,597	37.4
営業利益			5,925	3.7		3,782	2.3
営業外収益							
1 受取利息	1	32			52		
2 受取配当金	1	3,280			3,889		
3 賃貸資産収入	1	495			471		
4 ロイヤリティ収入	1	3,999			4,147		
5 為替差益		797			368		
6 雑収入	1	733	9,339	5.7	884	9,813	5.8
営業外費用							
1 支払利息		46			145		
2 支払手数料					212		
3 賃貸資産費用		81			88		
4 商品及び製品等廃棄損		293			165		
5 雑損失		107	528	0.3	243	856	0.5
経常利益			14,736	9.1		12,739	7.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	5	920		748	
2 投資有価証券売却益		146			
3 貸倒引当金戻入額		23			
4 和解金収入	6			1,961	
5 その他の特別利益	7	0	1,089	562	3,272
					2.0
特別損失					
1 固定資産売却損	8	144		25	
2 固定資産除却損	9	387		679	
3 投資損失引当金繰入額		365		1,169	
4 関係会社株式評価損		114			
5 工場再編損失引当金繰入額		330		210	
6 減損損失	10	794			
7 その他の特別損失		16	2,153	2	2,087
					1.3
税引前当期純利益			13,672		13,924
					8.3
法人税、住民税及び 事業税		5,460		70	
法人税等還付額				1,179	
法人税等調整額		38	5,421	6,866	5,757
					3.4
当期純利益			8,250		8,166
					4.9

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		33,380	58.6	35,897	59.4
2 労務費		9,107	16.0	7,842	13.0
3 経費		14,449	25.4	16,645	27.6
(うち外注加工費)		(6,661)		(8,160)	
(うち減価償却費)		(2,730)		(3,521)	
当期総製造費用		56,937	100.0	60,385	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,027		1,724	
合計		58,964		62,110	
仕掛品他勘定振替高		124		392	
期末仕掛品たな卸高		1,724		2,121	
当期製品製造原価		57,115		59,595	

(注)原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	31,117	40,659	40,659	7,779		68,200	9,003	84,982	2,549	154,210
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						4,500	4,500			
剰余金の配当(注)							1,481	1,481		1,481
剰余金の配当							1,307	1,307		1,307
役員賞与(注)							178	178		178
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					452		452			
当期純利益							8,250	8,250		8,250
自己株式の取得									15	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)					452	4,500	329	5,282	15	5,266
平成19年3月31日残高(百万円)	31,117	40,659	40,659	7,779	452	72,700	9,333	90,265	2,565	159,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,389	6,389	160,599
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			1,481
剰余金の配当			1,307
役員賞与(注)			178
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
当期純利益			8,250
自己株式の取得			15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	700	700	700
事業年度中の変動額合計(百万円)	700	700	4,566
平成19年3月31日残高(百万円)	5,688	5,688	165,166

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	31,117	40,659	40,659	7,779	452	72,700	9,333	90,265	2,565	159,477
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						4,300	4,300			
剰余金の配当							3,138	3,138		3,138
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					293		293			
当期純利益							8,166	8,166		8,166
自己株式の取得									4,796	4,796
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)					293	4,300	435	5,028	4,796	231
平成20年3月31日残高(百万円)	31,117	40,659	40,659	7,779	746	77,000	9,768	95,293	7,361	159,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,688	5,688	165,166
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			3,138
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
当期純利益			8,166
自己株式の取得			4,796
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,839	5,839	5,839
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,839	5,839	5,607
平成20年3月31日残高(百万円)	150	150	159,558

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ...移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月31日以前取得分... 定率法 平成10年 4月 1日以降取得分... 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 5 ~ 50年 機械装置 4 ~ 17年  無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア... 自社における利用可能期間(5年) による定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用...均等償却法 賃貸資産 ...定率法	同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この結果、営業利益は264百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ265百万円減少しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、営業利益は315百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ323百万円減少しています。  同左  同左 同左
項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理することとしていましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会平成17年11月29日)に基づき、当期から発生時に費用として処理しています。 この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が184百万円減少しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>(7) 工場再編損失引当金 工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 工場再編損失引当金 同左</p>
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。	同左
7 消費税等の会計処理方法	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。 なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他の流動負債」に含めて表示しています。	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。 なお、未収消費税等は、「流動資産」の「未収入金」に含めて表示しています。

## (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は165,166百万円です。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記していた「貸貸資産」は、金額的重要性が低いため、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しています。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含まれている「貸貸資産」は1,102百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が低いため、特別利益の「その他の特別利益」に含めて表示しています。</p> <p>なお、特別利益の「その他の特別利益」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は1百万円です。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 このうち、次のものを短期借入金5,000百万円の担保に供しています。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,787百万円</td> </tr> </table> <p>2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,405百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,738百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,371百万円</td> </tr> </table> <p>(偶発債務) 保証債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱岡山ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱愛知ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キリン ヤクルト ネクストステージ(株)</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195百万円</td> </tr> </table> <p>連帯債務 下記会社の借入金に対して連帯債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、負担割合は同社100%とすることで同社と合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。</p> <p>4 期末日満期手形 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物	709百万円	土地	3,077百万円	合計	3,787百万円	建物	52百万円	工具器具備品	6百万円	売掛金	12,405百万円	買掛金	2,738百万円	未払費用	3,371百万円	㈱岡山ヤクルト工場	243百万円	㈱愛知ヤクルト工場	388百万円	㈱岩手ヤクルト工場	847百万円	キリン ヤクルト ネクストステージ(株)	716百万円	合計	2,195百万円	㈱岩手ヤクルト工場	250百万円	受取手形	78百万円	支払手形	42百万円	<p>1 このうち、次のものを短期借入金5,000百万円の担保に供しています。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716百万円</td> </tr> </table> <p>2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,333百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,646百万円</td> </tr> </table> <p>(偶発債務) 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱福岡ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱愛知ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キリン ヤクルト ネクストステージ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,783百万円</td> </tr> </table> <p>連帯債務 下記会社の借入金に対して連帯債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、負担割合は同社100%とすることで同社と合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。</p> <p>4</p> <p>5 貸出コミットメント 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。 期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物	645百万円	土地	3,071百万円	合計	3,716百万円	建物	52百万円	工具器具備品	4百万円	売掛金	12,500百万円	買掛金	2,333百万円	未払費用	3,646百万円	㈱福岡ヤクルト工場	117百万円	㈱愛知ヤクルト工場	1,726百万円	㈱岩手ヤクルト工場	1,307百万円	キリン ヤクルト ネクストステージ(株)	1,631百万円	合計	4,783百万円	㈱岩手ヤクルト工場	1,324百万円	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000百万円	差引額	百万円
建物	709百万円																																																																		
土地	3,077百万円																																																																		
合計	3,787百万円																																																																		
建物	52百万円																																																																		
工具器具備品	6百万円																																																																		
売掛金	12,405百万円																																																																		
買掛金	2,738百万円																																																																		
未払費用	3,371百万円																																																																		
㈱岡山ヤクルト工場	243百万円																																																																		
㈱愛知ヤクルト工場	388百万円																																																																		
㈱岩手ヤクルト工場	847百万円																																																																		
キリン ヤクルト ネクストステージ(株)	716百万円																																																																		
合計	2,195百万円																																																																		
㈱岩手ヤクルト工場	250百万円																																																																		
受取手形	78百万円																																																																		
支払手形	42百万円																																																																		
建物	645百万円																																																																		
土地	3,071百万円																																																																		
合計	3,716百万円																																																																		
建物	52百万円																																																																		
工具器具備品	4百万円																																																																		
売掛金	12,500百万円																																																																		
買掛金	2,333百万円																																																																		
未払費用	3,646百万円																																																																		
㈱福岡ヤクルト工場	117百万円																																																																		
㈱愛知ヤクルト工場	1,726百万円																																																																		
㈱岩手ヤクルト工場	1,307百万円																																																																		
キリン ヤクルト ネクストステージ(株)	1,631百万円																																																																		
合計	4,783百万円																																																																		
㈱岩手ヤクルト工場	1,324百万円																																																																		
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																		
借入実行残高	20,000百万円																																																																		
差引額	百万円																																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社項目	1 関係会社項目
(1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。	(1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。
商品売上高 22,762百万円	商品売上高 26,360百万円
製品売上高 31,539百万円	製品売上高 31,988百万円
(2) 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。	(2) 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。
受取配当金 2,846百万円	受取配当金 3,336百万円
受取配当金以外の営業外収益 の合計 2,172百万円	受取配当金以外の営業外収益 の合計 2,332百万円
2 製商品を販売促進助成費その他に振り替えた額です。	2 同左
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 4,333百万円	広告宣伝費 3,984百万円
放送宣伝費 5,334百万円	放送宣伝費 5,220百万円
販売促進助成費 7,112百万円	販売促進助成費 7,249百万円
運送費 7,404百万円	運送費 7,603百万円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当・賞与金 10,418百万円	給料手当・賞与金 10,994百万円
賞与引当金繰入額 1,741百万円	賞与引当金繰入額 1,727百万円
役員賞与引当金繰入額 184百万円	役員賞与引当金繰入額 168百万円
退職給付引当金繰入額 1,766百万円	退職給付引当金繰入額 2,018百万円
役員退職慰労引当金繰入額 136百万円	役員退職慰労引当金繰入額 121百万円
減価償却費 1,730百万円	減価償却費 1,900百万円
研究開発費 6,721百万円	研究開発費 8,904百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,744百万円です。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,952百万円です。
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。
土地 917百万円	土地 744百万円
機械装置等 2百万円	機械装置等 4百万円
合計 920百万円	合計 748百万円
6	6 和解金収入 当社が保有していましたプリンストン債が償還不能になったことに係る訴訟において和解が成立したことによる収入です。
7	7 その他の特別利益の主なものは、プリンストン債に係る残余資産の受け入れ分(526百万円)によるものです。
8 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。
建物 62百万円	建物 16百万円
土地 73百万円	機械装置等 8百万円
機械装置等 8百万円	合計 25百万円
合計 144百万円	
9 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	9 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
機械装置 102百万円	機械装置 175百万円
建物 157百万円	建物 188百万円
工具器具備品 30百万円	工具器具備品 24百万円
構築物等 96百万円	構築物等 290百万円
合計 387百万円	合計 679百万円

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
10 減損損失の内訳は次のとおりです。				10			
用途	種類	場所	減損金額				
遊休資産	土地及び 建物等	北海道札幌市	794百万円				
経緯 遊休資産は、時価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 グルーピングの方法 主として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングをしています。 また、投資不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。 回収可能価額の算定方法等 遊休資産は正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,558	4		1,563

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

## 自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,563	1,734		3,298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,734千株は、取締役会決議に基づく市場買付け、単元未満株式の買取りによる増加等によるものです。

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引  〔借手側〕	1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額  <table border="1" data-bbox="480 488 912 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>18,762</td> <td>9,158</td> <td>9,604</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>514</td> <td>246</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,276</td> <td>9,404</td> <td>9,872</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内                    3,648百万円 1年超                    6,401百万円 合計                      10,050百万円 上記金額には、転リース先(販売会 社)から回収する未経過リース料期 末残高相当額が、次のように含まれ ています。 1年内                    1,487百万円 1年超                    2,750百万円 合計                      4,238百万円 3 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料          4,551百万円 上記金額には、転リース先(販売会 社)からの回収額1,954百万円が含ま れています。 減価償却費相当額      4,303百万円 支払利息相当額          246百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっています。 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利 息法によっています。		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	工具 器具 備品	18,762	9,158	9,604	その他	514	246	267	合計	19,276	9,404	9,872	1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額  <table border="1" data-bbox="932 488 1364 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>18,709</td> <td>8,912</td> <td>9,797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>773</td> <td>298</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,482</td> <td>9,210</td> <td>10,272</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内                    3,818百万円 1年超                    6,657百万円 合計                      10,476百万円 上記金額には、転リース先(販売会 社)から回収する未経過リース料期 末残高相当額が、次のように含まれ ています。 1年内                    1,559百万円 1年超                    2,790百万円 合計                      4,350百万円 3 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料          4,466百万円 上記金額には、転リース先(販売会 社)からの回収額1,948百万円が含ま れています。 減価償却費相当額      4,217百万円 支払利息相当額          273百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 5 利息相当額の算定方法 同左		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	工具 器具 備品	18,709	8,912	9,797	その他	773	298	475	合計	19,482	9,210	10,272
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																															
工具 器具 備品	18,762	9,158	9,604																															
その他	514	246	267																															
合計	19,276	9,404	9,872																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																															
工具 器具 備品	18,709	8,912	9,797																															
その他	773	298	475																															
合計	19,482	9,210	10,272																															

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは  
ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
有価証券等整理損	百万円	7,675百万円	退職給付引当金	百万円	4,909百万円
退職給付引当金		4,935	税務上の繰越欠損金	1,714	
貸倒引当金		1,016	賞与引当金	1,218	
賞与引当金	1,266		その他	2,644	3,089
その他	2,314	2,240	繰延税金資産小計	5,577	7,998
繰延税金資産小計	3,580	15,867	評価性引当額		2,172
評価性引当額		1,708	繰延税金資産合計	5,577	5,826
繰延税金資産合計	3,580	14,159	繰延税金負債		
繰延税金負債			固定資産圧縮積立金	百万円	511百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	3,902百万円	その他	212	86
その他		377	繰延税金資産の純額	5,365	5,228
繰延税金資産の純額	3,580	9,879			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。			同左		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	947円34銭	1株当たり純資産額	924円38銭
1株当たり当期純利益	47円32銭	1株当たり当期純利益	46円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,250	8,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,250	8,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,348	174,052

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
キリンホールディングス(株)	4,670,000	8,802
(株)フジテレビジョン	39,690	5,834
富士フィルムホールディングス(株)	569,000	2,008
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	2,000	2,000
(株)武蔵野銀行	381,000	1,550
(株)オンワードホールディングス	1,289,000	1,312
第一三共(株)	325,679	959
日本製粉(株)	2,305,000	935
雪印乳業(株)	2,851,500	832
鹿島建設(株)	2,603,000	734
アルフレッサホールディングス(株)	84,120	658
戸田建設(株)	1,309,456	536
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	289,000	521
大日本印刷(株)	312,000	494
(株)奥村組	922,000	468
リンナイ(株)	139,409	454
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,142	416
(株)りそなホールディングス	2,331	386
高田製薬(株)	700,000	371
名糖産業(株)	169,100	356
その他48銘柄	5,314,204	3,117
計	24,278,631	32,754

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減 価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,217	6,533	3,687	44,063	25,410	1,440	18,653
構築物	6,263	265	719	5,809	4,165	195	1,643
機械装置	50,297	5,770	7,135	48,933	36,954	2,721	11,978
車輛運搬具	243	31	35	239	186	22	52
工具器具備品	8,754	1,011	759	9,006	7,392	776	1,613
土地	17,248	267	57	17,458			17,458
建設仮勘定	4,203	1,595	4,122	1,676			1,676
有形固定資産計	128,229	15,476	16,517	127,187	74,110	5,157	53,076
無形固定資産							
特許権	0	170	0	170	2	1	168
商標権	69	0	0	69	35	6	33
意匠権	202	39	22	219	109	26	110
ソフトウェア	5,110	1,113	947	5,276	2,508	941	2,768
その他の無形固定 資産	683	586	1,083	186	27	2	159
無形固定資産計	6,067	1,909	2,053	5,922	2,683	978	3,239
投資その他の資産							
長期前払費用	556	196	59	692	359	137	333
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額および減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減 区分	事業所	金額 (百万円)	増減 区分	事業所	金額 (百万円)
建物	増加額	中央研究所	4,162	減少額	札幌工場	1,330
		茨城工場	812		中央研究所	832
		湘南化粧品工場	440		本店	721
		福島工場	424		湘南化粧品工場	599
		富士裾野工場	287			
機械装置	増加額	茨城工場	2,808	減少額	札幌工場	3,051
		福島工場	1,001		湘南化粧品工場	2,151
		富士裾野工場	918		富士裾野工場	731
		佐賀工場	386		福島工場	497
					中央研究所	377

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,499	1	2,373	2	125
投資損失引当金	365	1,169			1,535
賞与引当金	3,112	2,995	3,112		2,995
役員賞与引当金	184	168	184		168
役員退職慰労引当金	898	121	276		742
工場再編損失引当金	1,022	210	716		516

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額 2百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりです。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	222
普通預金	10,846
郵便貯金	7
預金小計	11,076
合計	11,102

受取手形(その他受取手形を含む)

(イ)相手先別

取引先名	受取手形 (百万円)	取引先名	その他受取手形 (百万円)
鍋林(株)	65	(株)とりせん	5
(株)ダイコー沖縄	51	日立プラント建設サービス(株)	0
(株)フレット	45		
(株)ムトウ	0		
合計	162	合計	5

(注) その他受取手形は、「その他の流動資産」に含めて表示しています。

(ロ)期日別

期日	受取手形(百万円)	その他受取手形(百万円)
平成20年4月	67	5
5月	23	
6月	56	
7月	14	
合計	162	5

売掛金  
(イ)相手先別

取引先名	金額(百万円)
アルフレッサ(株)	3,844
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	3,401
(株)ヤクルト東海	1,541
中央東京ヤクルト販売(株)	1,441
千葉中央ヤクルト販売(株)	1,337
その他	30,044
合計	41,614

(ロ)売掛金の回収状況および滞留状況

期間	期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
自 平成19年4月 至 平成20年3月	41,324	179,750	179,460	41,614	81.2	2.8

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期売掛金回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

(イ)その他のたな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳					
		乳製品乳 酸菌飲料 (百万円)	はっ酵乳 (百万円)	化粧品 (百万円)	ジュース・ 清涼飲料 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)
商品	2,317		2	50	1,765	208	289
製品	2,492	130	128	518		1,715	
原材料	18,759	490	896	173		17,199	
仕掛品	2,121	317	196	68		1,540	

(口)貯蔵品

内容	金額(百万円)
生産機械消耗部品	166
その他	650
合計	817

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式会社(58社)	40,757
関連会社株式(17社)	13,340
合計	54,097

繰延税金資産

繰延税金資産については、注記(税効果会計関係)に記載しています。

負債の部

支払手形(設備支払手形を含む)

(イ)相手先別

取引先名	支払手形 (百万円)	取引先名	設備支払手形 (百万円)
丸菱食品(株)	866	鹿島建設(株)	1,739
東邦商事(株)	658	東急建設(株)首都圏本部	350
(株)サンヨーフーズ	578	ヤスダファインテ(株)	338
(株)ニッセー	301	(株)京都製作所	328
(株)ヤスダファインテ	299	(株)大林組	297
伊藤園(株)	228	大成建設(株)東京支店	116
(株)エイエルピース	134	(株)アストロ	69
丸紅メタル(株)	83	東邦商事(株)	67
戸田建設(株)札幌支店	80	日本自働精機(株)	38
前田(株)	70	(株)アクトプランニング	38
その他	572	その他	1,531
合計	3,875	合計	4,916

(ロ)期日別

期日	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
平成20年4月	1,221	509
5月	1,214	449
6月	1,254	318
7月	96	3,214
8月	88	423
合計	3,875	4,916

買掛金

取引先名	金額(百万円)
四国化工機(株)	2,327
熊本県果実農業協同組合連合会	1,525
ヤクルト商事(株)	1,204
高田製菓(株)	1,020
DEBIO PHARM S. A.	886
その他	9,378
合計	16,342

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものが含まれています。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、プリンストン債にかかる損害の賠償を求めて平成12年2月に米国の裁判所に訴訟を提起しましたが、平成19年8月に被告会社と裁判外による和解契約を締結し、当社が被告会社から16,662,999ドルを受領したことにより訴訟を取り下げ、当該訴訟は終結しました。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類(注)	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書き換え	
取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に印紙税相当額を加えた金額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買い取り	
取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めた金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社商品(「化粧品」「乾めん詰め合わせ」「ジュース詰め合わせ」のうちいずれか)の無償提供。 ・3月31日現在で100株以上所有の株主を対象。 100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。</li> <li>2 ヤクルトスワローズが神宮球場で主催するプロ野球公式戦「株主優待証」の無償提供。 ・9月30日現在で1,000株以上所有の株主を対象。 対戦するセ・リーグ5チームにつき2試合ずつ計10試合プラス交流試合2試合で計12試合まで。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。</li> <li>・9月30日現在で100～999株所有の株主を対象。 年間2試合まで(4～6月で1試合プラス7月以降で1試合)。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。</li> </ol>

(注) 1 「株券の種類」の欄に記載した株券のうち1単元(100株)に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 3 平成20年6月25日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.yakult.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第56期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月3日 関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度（第55期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年12月17日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成20年2月14日、平成20年3月7日、平成20年4月11日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社 ヤクルト本社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社 ヤクルト本社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社 ヤクルト本社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社 ヤクルト本社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。